

2014年3月期 決算・経営説明会

2014/5/23

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

- 皆様おはようございます。第一生命保険株式会社の稲垣です。本日は、ご多忙の中、弊社の決算・経営説明会にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。
- 早速ですが、説明を始めさせていただきます。
- 2ページをご覧ください。

■ 本日のポイント	2
■ 2014年3月期決算・EEV	3
■ 2013－15年度中期経営計画	
● 進捗と基本戦略のアップデート	11
● 経営目標	27
■ 参考データ	31

- 2014年3月期決算は、大幅増収・増益。成長分野の保険販売が好調に推移したことに加え、第一生命単体で逆ざやが順ざやに転じるなど資産運用収支が改善したことが業績を牽引。連結修正純利益は1,000億円を超過。
- 中期経営計画は順調に進捗。グループの保有契約年換算保険料が3年間の計画値に対して好調なペースで進展。2014年3月末のグループ・エンベディッド・バリューは、前期末比約29.4%増の約4兆2,900億円と上場来の最高値を更新。
- 国内では、新たな子会社を通じた成長市場参入への取組を開始。海外では、インドネシアに進出し成長が加速。地域分散・事業分散の進展を踏まえ、グループ経営管理態勢を強化するとともに、新規市場への進出機会も検討し、更なる利益成長を目指す。

- 本日のプレゼンテーションの内容を以下の3点にまとめました。
- 第一に、5月15日に発表した2014年3月期決算は、大幅増収・増益となりました。第一フロンティア生命をはじめとする成長分野の保険販売が好調であったことや、良好な金融環境を背景に、第一生命単体において「逆ざや」が「順ざや」に転じるなど資産運用収支が改善したことが、連結業績を牽引しました。株主に実質的に帰属する利益指標として当社が定める修正純利益は、1,000億円を超過しました。
- 第二に、中期経営計画「Action D」は順調に進捗しました。成長分野の好調な保険販売が保有契約年換算保険料の増加に寄与し、中計期間の目標に対し超過ペースで進捗しました。グループ・エンベディッド・バリューは、新契約の獲得に加え、事業費効率等の改善といった経営努力に加え、金融環境の改善もプラス寄与したことで、前年度末に比べて約29.4%増の約4兆2,900億円と、上場来の最高値になりました。
- 第三に、事業の複線化についてです。昨年度は、国内中核事業についてビジネスモデルの変革を進める一方、新たな子会社を通じた成長市場参入への取組みを開始させました。また、海外事業については、既進出国における各事業のバリューアップに加え、新たにインドネシアへの進出を果たし、成長を加速させました。こうした地域分散・事業分散の進展を踏まえ、グループ経営管理態勢を強化するとともに、新規市場への進出機会も検討し、更なる利益成長を目指します。
- 4ページをご覧ください。

2014年3月期決算・EEV

一生涯のパートナー

第一生命

■ 連結経常収益・連結純利益ともに大幅増加を達成

(億円)

	13/3期	14/3期 (a)	前期比	
連結経常収益	52,839	60,449	+7,609	+14%
第一生命単体	43,159	43,846	+687	+2%
連結経常利益	1,572	3,047	+1,474	+94%
第一生命単体	1,738	3,076	+1,338	+77%
連結純利益	324	779	+455	+140%
第一生命単体	514	855	+340	+66%

<参考>

2013/11/14 発表予想(b)	達成率(a/b)
55,890	108%
41,970	104%
2,490	122%
2,600	118%
570	137%
700	122%

- すでに15日の電話会議で詳しく説明させて頂いていますが、2014年3月期の業績ハイライトをお示ししています。
- 連結経常収益は前期比14%増の6兆449億円、連結純利益は同140%増の779億円と、増収・増益決算となりました。
- 次に5ページをご覧ください。

	【第一生命】 (億円)			【第一フロンティア生命】 (億円)			【豪TAL】 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)			【連結】 (億円)		
	13/3期	14/3期	前期比	13/3期	14/3期	前期比	13/3期	14/3期	前期比	13/3期	14/3期	前期比
経常収益	43,159	43,846	+2%	7,817	14,178	+81%	2,386	2,849	+19%	52,839	60,449	+14%
保険料等収入	29,218	28,680	△2%	5,510	12,660	+130%	1,864	2,316	+24%	36,468	43,532	+19%
資産運用収益	11,044	11,614	+5%	2,307	1,518	△34%	281	280	△0%	13,351	13,200	△1%
経常費用	41,421	40,770	△2%	8,103	14,337	+77%	2,254	2,710	+20%	51,266	57,402	+12%
保険金等支払金	24,677	24,391	△1%	2,255	3,238	+44%	1,177	1,564	+33%	27,953	29,035	+4%
責任準備金等繰入額	6,427	5,833	△9%	5,201	10,183	+96%	459	503	+10%	11,919	16,348	+37%
資産運用費用	2,065	2,139	+4%	393	358	△9%	32	32	+0%	2,217	2,349	+6%
事業費	4,088	4,105	+0%	234	507	+117%	505	519	+3%	4,864	5,175	+6%
経常利益(△は損失)	1,738	3,076	+77%	△ 286	△ 158	—	131	139	+6%	1,572	3,047	+94%
特別利益	88	36	△59%	—	—	—	—	—	—	88	36	△59%
特別損失	235	664	+183%	3	9	+137%	1	—	—	240	673	+180%
少数株主損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 28	△ 16	△41%
純利益(△は損失)	514	855	+66%	△ 295	△ 169	—	91	90	△1%	324	779	+140%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

- グループ各社の決算についてコメントします。
- まず、第一生命単体です。保険料等収入は、前期に見られた一時払の貯蓄性商品の販売増加分がはく落し、前期比2%の減少となりました。一方、利息配当金等収入の増加を中心に資産運用収支の改善が継続し、純利益は同66%増となりました。
- 第一フロンティア生命は、継続的な新商品の投入と販売委託先の拡大・関係強化等を通じて販売を伸ばし、保険料等収入は前期比130%増となりました。危険準備金の繰入れ負担が減少したことと、預り資産の積み上がりを背景とする基礎的な収益力の向上により、純損失は169億円と、前期比で大幅に改善しました。
- オーストラリアのTAL社では個人保険の販売が堅調に推移したことに加え、団体保険における料率改定が続いており、保険料等収入は現地通貨建てで前期比24%増となりました。保有契約の増加に加え、支払請求が引き続き高水準で推移したことにより、保険金等支払金は同33%増となりましたが、料率改定に伴う保険料等収入の伸び等がこれを相殺し、純利益は微減となりました。
- 6ページをご覧ください。

- 金融市場環境等につき慎重な見方から減収予想も、当期純利益は増益を予想
- 業績見通しや資本の状況等を踏まえ、1株あたり25円の増配予想

(億円)

	14/3期	15/3期(予)	増減
経常収益	60,449	53,490	△ 6,959
第一生命単体	43,846	40,740	△ 3,106
第一フロンティア	14,178	9,720	△ 4,458
TAL (百万豪ドル)	2,849	3,440	+ 590
経常利益	3,047	2,460	△ 587
第一生命単体	3,076	2,390	△ 686
第一フロンティア	△ 158	△ 40	+ 118
TAL (百万豪ドル)	139	130	△ 9
当期純利益	779	800	+ 20
第一生命単体	855	790	△ 65
第一フロンティア ⁽¹⁾	△ 152	△ 60	+ 92
TAL (百万豪ドル)	90	90	+ 0
1株当たり配当金	20円	25円	+5円

(参考: 基礎利益)

第一生命・第一フロンティア合算	4,284	3,600程度	△ 684
第一生命単体	3,998	3,400程度	△ 598

(1) 持分考慮後(2014年3月期)

6

- 続いて第一生命グループの2015年3月期連結業績予想についてご説明します。
- 業績予想の策定にあたっては、株式市場の活況が一巡し、金利が低位安定している現状を踏まえて経済前提を設定しております。したがって、貯蓄性商品の販売や、資産運用収益について、前期実績ほどの好調は見込まない予想としており、このため、当期の連結経常収益の予想は減収となっています。
- 一方、連結純利益については、第一生命単体の資産運用収支について慎重な見方をするものの、第一フロンティア生命の収支改善や海外事業の順調な利益拡大を見込み、グループ全体として増益を予想しています。
- こういった業績見通しや資本の状況等を踏まえ、株主配当については、前期の1株当たり配当案20円から引き上げ、2015年3月期の配当予想を25円としました。
- 7ページをご覧ください。

■ 新契約獲得と金利上昇により保有契約価値が増加

第一生命グループのEEV

(億円)

	13/3末	14/3末	増減
EEV	33,419	42,947	+9,527
修正純資産	31,288	34,313	+3,025
保有契約価値	2,131	8,633	+6,501

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	2,112	2,554	+442

第一生命(単体)

(億円)

	13/3末	14/3末	増減
EEV	33,529	42,685	+9,156
修正純資産	32,230	35,209	+2,978
保有契約価値	1,298	7,476	+6,177

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	1,911	2,169	+257

第一フロンティア生命

(億円)

	13/3末	14/3末	増減
EEV	1,293	1,638	+345
修正純資産	1,316	1,344	+27
保有契約価値	△ 23	293	+317

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	19	223	+203

7

- 2014年3月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。
- 2014年3月末のEVは修正純資産が3兆4,313億円、保有契約価値が8,633億円で、合計4兆2,947億円となりました。2013年3月末に比べ9,527億円の増加となります。
- 修正純資産は、円安・株高を背景に有価証券の含み益が拡大したことと、内部留保の充実等により、3,025億円増加しました。
- 保有契約価値は、新契約の獲得と、長期金利の上昇等により6,501億円増加しました。
- グループ各社別に見ると、第一生命単体、第一フロンティアともにEVは増加しています。
- 8ページをご覧ください。

TAL

(億円)

	13/3末	14/3末	増減
EEV	1,726	1,863	+137
修正純資産	871	999	+128
保有契約価値	854	863	+9

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	183	184	+0

13/3末EEV・13/3期の新契約価値:
13/3末の為替レート(1 豪ドル=97.93円)を使用

14/3末EEV・14/3期の新契約価値:
14/3末の為替レート(1 豪ドル=95.19円)を使用

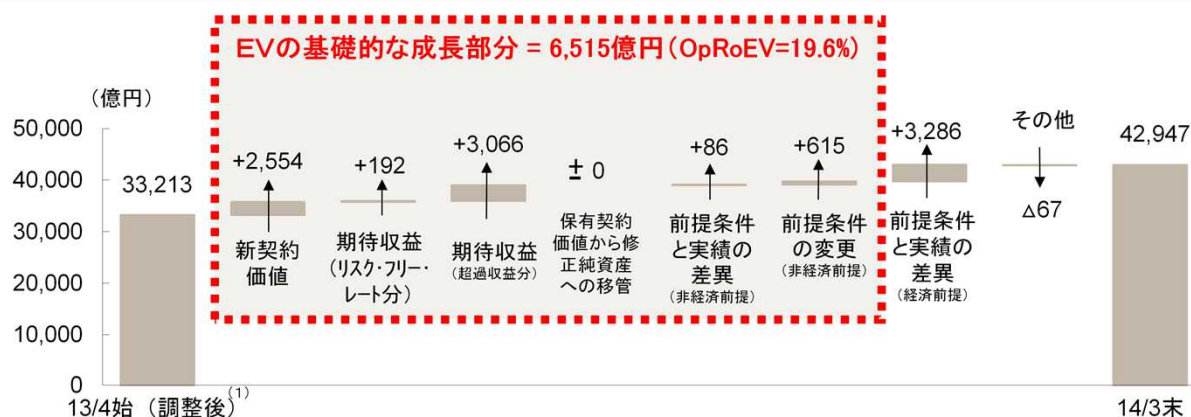
<参考> TAL(豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	13/3末	14/3末	増減
EEV	1,762	1,957	+195
修正純資産	889	1,050	+160
保有契約価値	872	907	+35

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	187	193	+6

- TALの2014年3月末EVは1,863億円でした。新契約の獲得や料率改定等により、現地通貨建てのEVが伸びたため、円換算でもグループEVへの貢献度が高まっています。
- 9ページをご覧ください。



<参考①> 修正純資産・保有契約価値別の内訳(項目は上グラフに対応)

(億円)

修正純資産	31,105	±0	△115	+304	△522	+91	△12	+3,515	△53	34,313
保有契約価値	2,107	+2,554	+307	+2,761	+522	△5	+628	△229	△14	8,633
合計	33,213	+2,554	+192	+3,066	±0	+86	+615	+3,286	△67	42,947

<参考②> 各社別の変動要因(項目は上グラフに対応)

(億円)

第一生命	33,369	+2,169	+153	+2,960	±0	+31	+673	+3,328	±0	42,685
フロンティア	1,293	+223	△13	+117	±0	+17	+1	△1	±0	1,638
TAL	1,724	+184	+50	±0	±0	+39	△58	△29	△46	1,863
グループ	33,213	+2,554	+192	+3,066	±0	+86	+615	+3,286	△67	42,947

(1) EEVの変動要因分析について詳しくは2014年5月20日公表「2014年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」を参照してください。

- 前期末からのEVの変動要因についてご説明します。
- まず、調整後のEVに対して、新契約価値による増加が約2,600億円、期待収益による増加が約3,300億円となっています。
- 新契約価値から、非経済前提の前提条件の変更までの合計約6,500億円の増加部分は第一生命グループの経営努力によるEVの基礎的な成長部分と言えます。この基礎的な部分の成長率は1年間で19.6%に達しています。この他、経済前提に関する前提条件と実績の差異は約3,300億円でした。
- EVの変動額のうち金利の上昇による影響が約1,300億円、国内株価の変動による影響は約2,200億円でした。
- 次に10ページをご覧ください。

【第一生命グループ】

(億円)

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値 (A)	2,112	2,554	+442
収入保険料現価 (B)	36,064	40,878	+4,814
新契約マージン (A/B)	5.86%	6.25%	+0.39ポイント

内訳

【第一生命】

【第一フロンティア】

【TAL】

(億円)

	13/3期	14/3期	増減		13/3期	14/3期	増減		13/3期	14/3期	増減
新契約価値 (A)	1,911	2,169	+257		19	223	+203		183	184	+0
収入保険料現価 (B)	29,671	26,495	△3,175		4,871	11,457	+6,586		2,008	4,070	+2,062
新契約マージン (A/B)	6.44%	8.19%	+1.75ポイント		0.40%	1.95%	+1.55ポイント		9.15%	4.53%	△4.62ポイント

主な要因

+ 非経済前提(事業費率等)の改善
+ 料率改定
+ 金融環境改善

主な要因

+ 販売量の増加
+ 商品ミックスの改善

主な要因

+ 料率改定
▲ 非経済前提の悪化

- 新契約価値の変化についてご説明します。
- グループの新契約価値は約2,600億円で、前期比で約440億円増加しました。新契約マージンは0.39ポイント上昇し、6.25%となりました。
- 第一生命単体の新契約価値の増加は、事業費率等の改善、料率改定によるマージンの拡大および金融環境の改善が主な要因です。第一フロンティア生命の新契約価値は大幅に増加しておりますが、これは販売量の増加や、商品ミックスの改善が主な要因です。また、TALにおいては、悪化した支払請求等を非経済前提に反映しましたが、団体保険での料率改定等を進めた結果として、新契約価値は現地通貨ベース・円ベースともに前期比微増となりました。
- 以上で私からの説明を終わります。ここからは、社長の渡邊より、中期経営計画の戦略についてご説明します。

2013－15年度中期経営計画「ActionD」

進捗と基本戦略のアップデート

一生涯のパートナー

第一生命

3年連続の増収・増益を達成

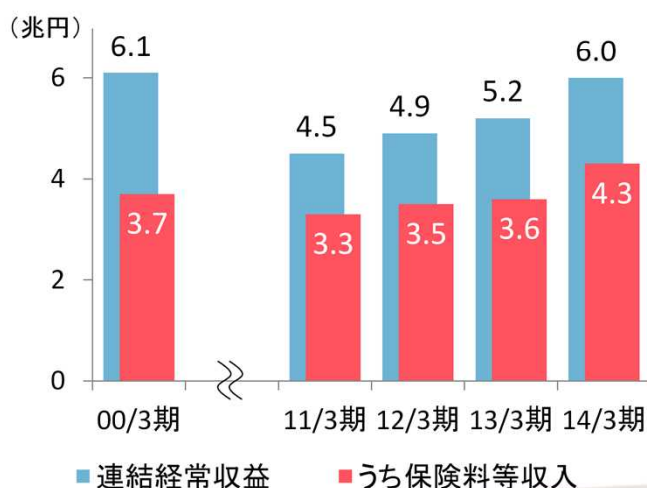
一生涯のパートナー

第一生命

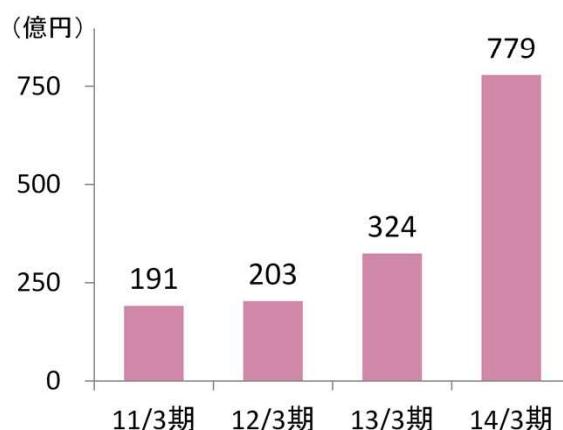
◆連結経常収益は6兆円を超え、2000年3月期以来、14期ぶりの過去最高水準に並ぶ。うち、連結保険料等収入は約4.3兆円と過去最高を記録。

◆連結純利益も上場後の最高益の779億円

連結経常収益・連結保険料等収入



連結純利益



12

- 渡邊でございます。本日は、ご参加いただき誠にありがとうございます。
- 早速ですが、中期経営計画の進捗と、基本戦略のアップデートをいたします。12ページをご覧ください。
- 3年間の中期経営計画「Action D」の初年度である2014年3月期の連結業績は、2度の上方修正を経て、3期連続の増収・増益を達成しました。
- 左のグラフでお示したとおり、連結経常収益は6兆円を超え、2000年3月期以来14期ぶりの過去最高水準に並びました。うち連結保険料等収入は約4.3兆円に上り、過去最高となっております。
- また、右のグラフにお示した連結純利益も、779億円と上場来の最高益を記録しました。
- 次に13ページをご覧ください。

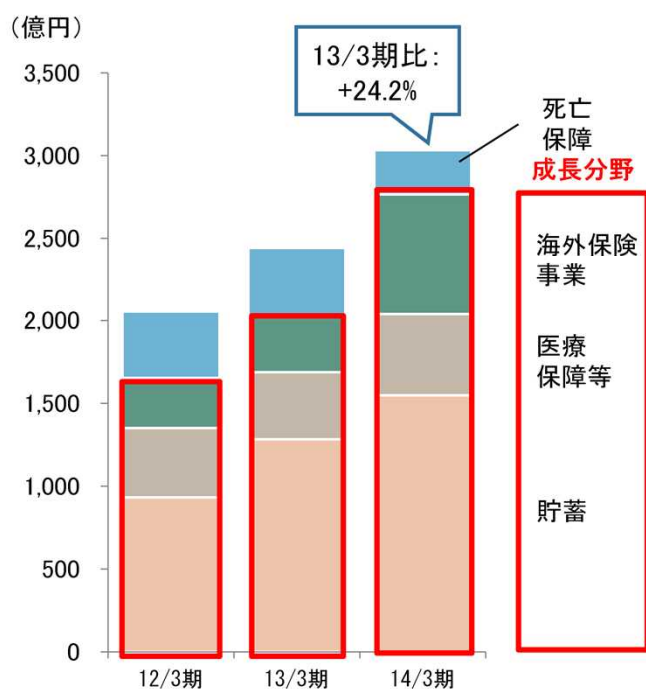
国内外の成長事業における契約の積み上げが成長を牽引

一生涯のパートナー

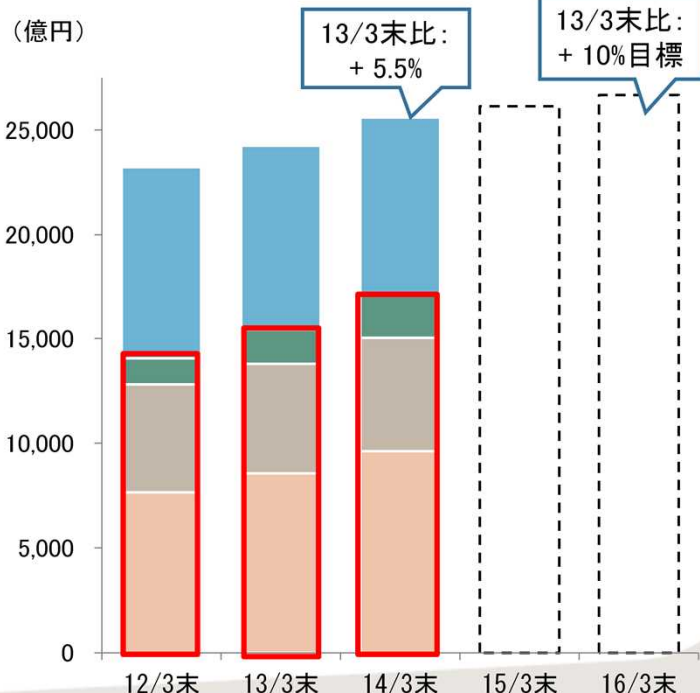
第一生命

第一生命グループ新契約年換算保険料の推移

第一生命グループ保有契約年換算保険料の推移



※海外保険事業はTAL・第一生命ベトナムの合計値を記載



13

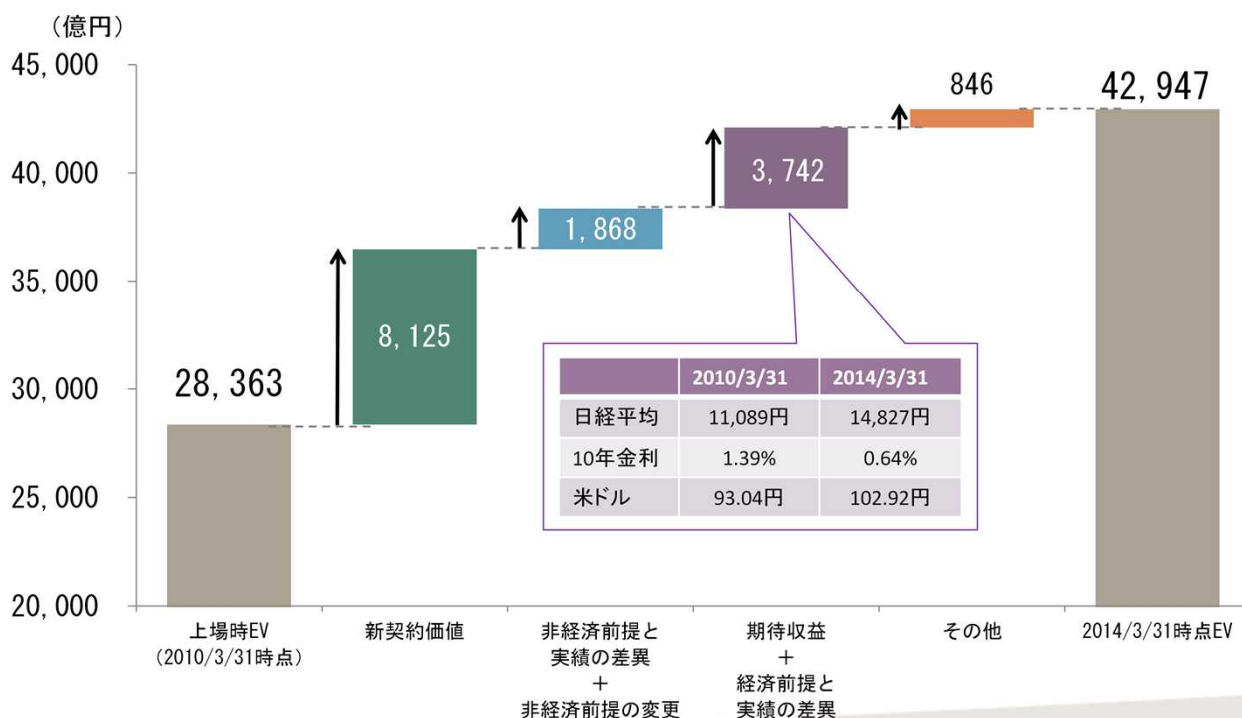
- こちらは第一生命グループの新契約・保有契約年換算保険料の推移をお示ししています。
- 2014年3月期の新契約は、第一生命における医療保障等の第三分野、第一フロンティア生命の貯蓄性商品、TAL・第一生命ベトナムの好調な新契約など、成長分野の貢献により、前期比24.2%増と大幅なプラス成長が続いています。
- 「Action D」の従来目標は、グループ保有契約を2016年3月末までの3年間で7%成長させることとしておりました。2014年3月末の実績は、成長分野が牽引役となって新契約を伸ばしたことで、前期末比5.5%増と目標に対して超過ペースでの成長を実現しました。
- その結果、目標を従来7%成長から10%成長に引き上げました。目標の修正内容については、後ほど詳しくご説明いたしますが、まずは、こういった契約の積み上がりが、EVにどういった影響を与えているか、ご説明いたします。
- 14ページをご覧ください。

EEVの成長を牽引する新契約価値の拡大

一生涯のパートナー

第一生命

上場来のグループEEV変動要因分析(2010/3/31～2014/3/31)

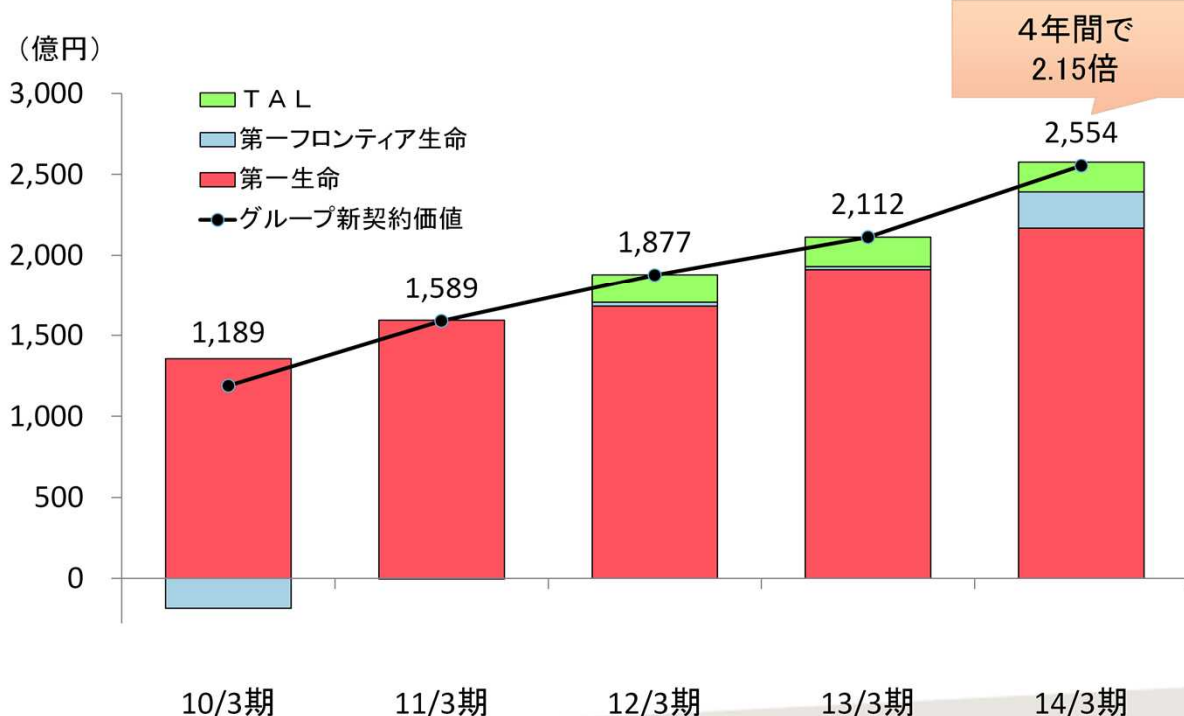


数値は過去4年間の変動要因の単純合計値

14

- このグラフは上場来のグループEVの、各年度における変動要因を合算したものです。上場来の4年間でグループEVは約1兆4,600億円増加しています。
- 4年間のEV成長を要因別に見ると、成長の牽引役となったのは新契約価値など第一生命グループの経営努力であり、中でも新契約価値は累計約8,100億円と、最も大きくEVの成長に貢献していることが分かります。
- また、「第一生命グループのEVは経済環境への感応度が高いため、国内金利が低位安定している足下の環境下では企業価値そのものが下がり、株価にも影響する」と考えられているように見受けられます。しかし、経済環境の変更によるEVの変動は一過性のものに過ぎず、中長期的視点に立てば互いに相殺しながらプラスの運用収益として、EVの成長に累計約3,700億円貢献していることがご確認いただけると思います。
- 次に15ページをご覧ください。

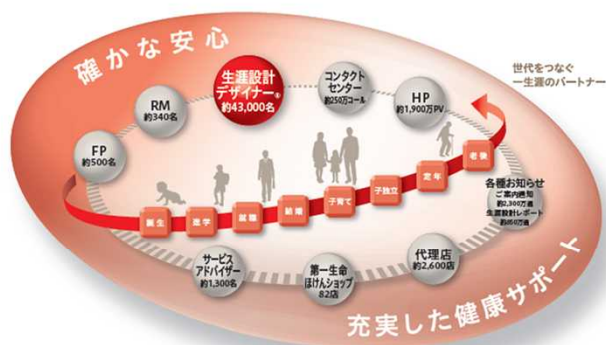
第一生命グループの新契約価値



15

- 新契約価値の成長性についてもう少し説明します。
- 2014年3月期までの4年間で第一生命グループの新契約価値は2倍以上に増加しました。
- 国内事業では、顧客生涯価値の最大化と、既契約基盤を起点とした新たな市場の創出といった各種マーケティング戦略や、お客さまのライフステージにあわせた良質な商品を機動的に投入するといった商品戦略が奏功したことに加え、事業効率の向上や保険契約の長期継続等、ビジネスモデル改革を積み重ねてきたことにより、新契約マージンも高まっております。また、海外事業の貢献度も、TALの子会社化に伴い高まっております。今後も、既存事業のオーガニックな成長とM&Aを通じた成長の両方を取り込むことで、EVの成長ドライバーである新契約価値の更なる積み上げを目指します。
- 次に16ページをご覧ください。

- Action D初年度は、新商品の導入や新たな子会社を通じた成長市場への参入発表等、新たな取組みを加速度的に展開。



FY2013

一生涯のパートナー With Youプロジェクト における取組(一部記載)

- 総合保障型・介護医療重視型の新商品導入
第一生命の **ブライトWay** **クレストWay**
- メディカルサポート・サービスの充実
- クイックお受取りサービスの開始
- 新たな子会社(DIY生命)による新市場開拓に向けた取組み

FY2014

- 相続専門FPを全国配置
- (独)国立循環器病研究センターとの提携
- 「死亡保険金お届けサービス」など保険金・給付金サービスのレベルアップ
- 「DL Pad」による新契約手続きの開始
(14年9月利用開始予定)

約1,000万名のお客さまとの多様な接点(FY2013実績)

新契約件数	131万件
保有契約件数	1,348万件
保険金・年金・給付金支払い金額	1.7兆円

※新契約件数・保有契約件数は第一生命と第一フロンティア生命の合算



16

- 国内中核事業のビジネスモデル改革として、昨年12月に、成長戦略「一生涯のパートナー With You プロジェクト」を始動しました。ここでは、「確かな安心」と「充実した健康サポート」を戦略の軸に据え、新たな取組みや業界最高水準の商品・サービスの提供を行うことで、「一生涯のパートナー」としてお客さまに信頼いただくことを目指しております。
- そうすることで、新たな契約、追加の契約、家族・知人への展開等、国内中核事業を成長させていくことが狙いです。
- 次に17ページをご覧ください。

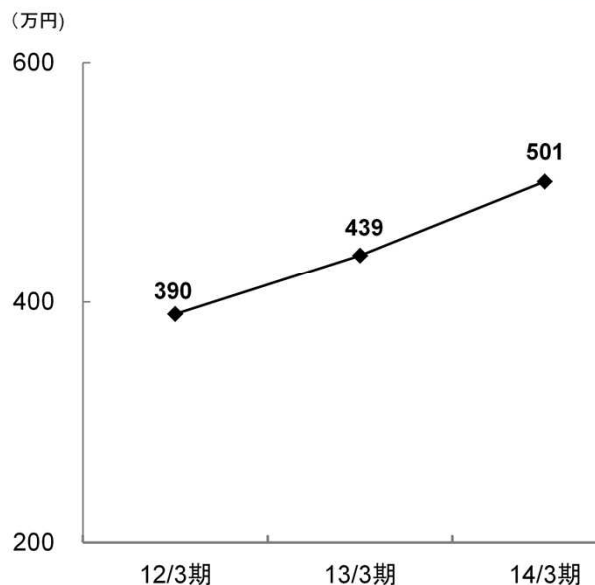
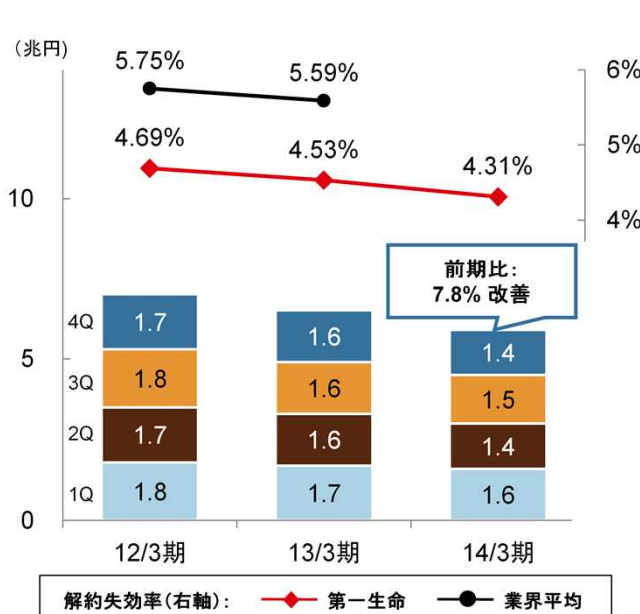
第一生命単体：解約失効高が改善、生産性が向上

一生涯のパートナー

第一生命

解約失効高(個人保険・個人年金)

営業職員一人あたりのEV新契約価値⁽¹⁾⁽²⁾



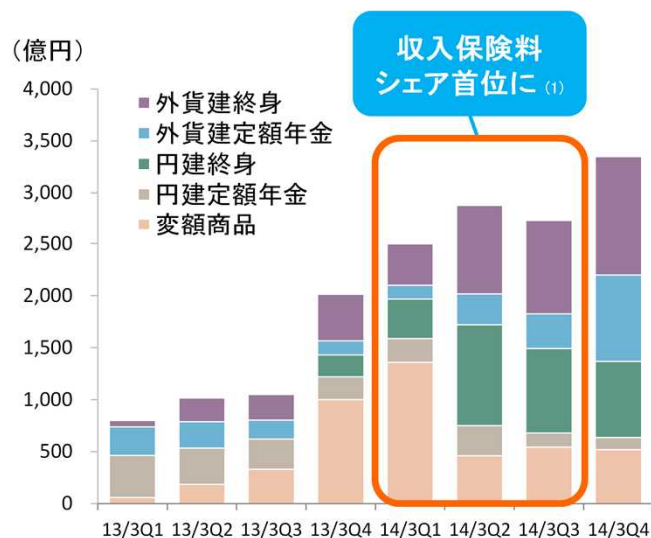
(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結かつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (2) 各期間における新契約価値を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。

17

- また、解約失効高ならびに解約失効率の継続的な改善にも取り組んでおります。
- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高ならびに解約失効率の業界平均との比較の状況を示しています。
- 当社はこれまでに、営業職員によるお客さま総訪問活動や、入金ご案内活動といった取組で、業界最低水準の解約失効率を維持・改善してまいりました。更に本年度からは、コンタクトセンターやほけんショップからの「安心の定期点検」コールを実施・強化する等、さらなる取組みに着手しております。
- 右のグラフは営業職員1人あたりの新契約価値の推移を示しています。これまでご説明して参りました中核事業のビジネスモデル改革を推進してきた結果、生産性が向上していることがご確認いただけると思います。
- 次に18ページをご覧ください。

販売額（保険料ベース）

- ✓ 商品の新規投入・挺入れを行い、機動的な商品投入により販売額を引き上げ



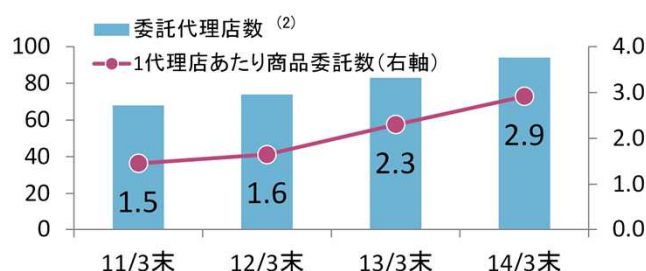
(1) 金融機関等意販会社の2014年3月期第3四半期累計の販売実績（第一フロンティア生命、クレディ・アグリコル、ソニーライフ・エイゴン、T&Dフィナンシャル、PGF、フコクしんらい、マスマチュアル、三井住友海上プライマリー、ハートフォード、東京海上日動フィナンシャル、アリアンツの11社）。

(2) 販売実績のある委託代理店。

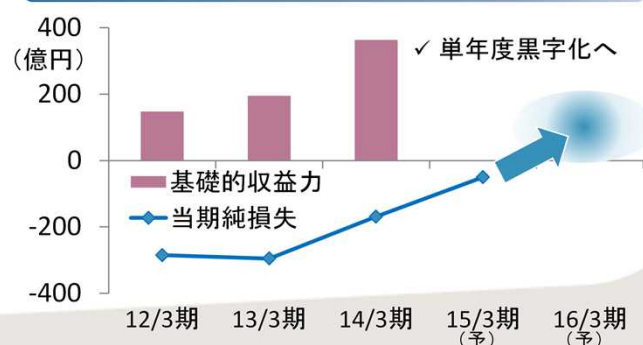
(3) 当期純損失から、各期における変額年金の最低保証に関する責任準備金の繰入／戻入・ヘッジ損益、および危険準備金の繰入／戻入を調整して算出。

販売チャネルの拡大・関係強化

- ✓ 販売委託先の拡大・関係強化が進み、代理店数・平均商品委託数が上昇

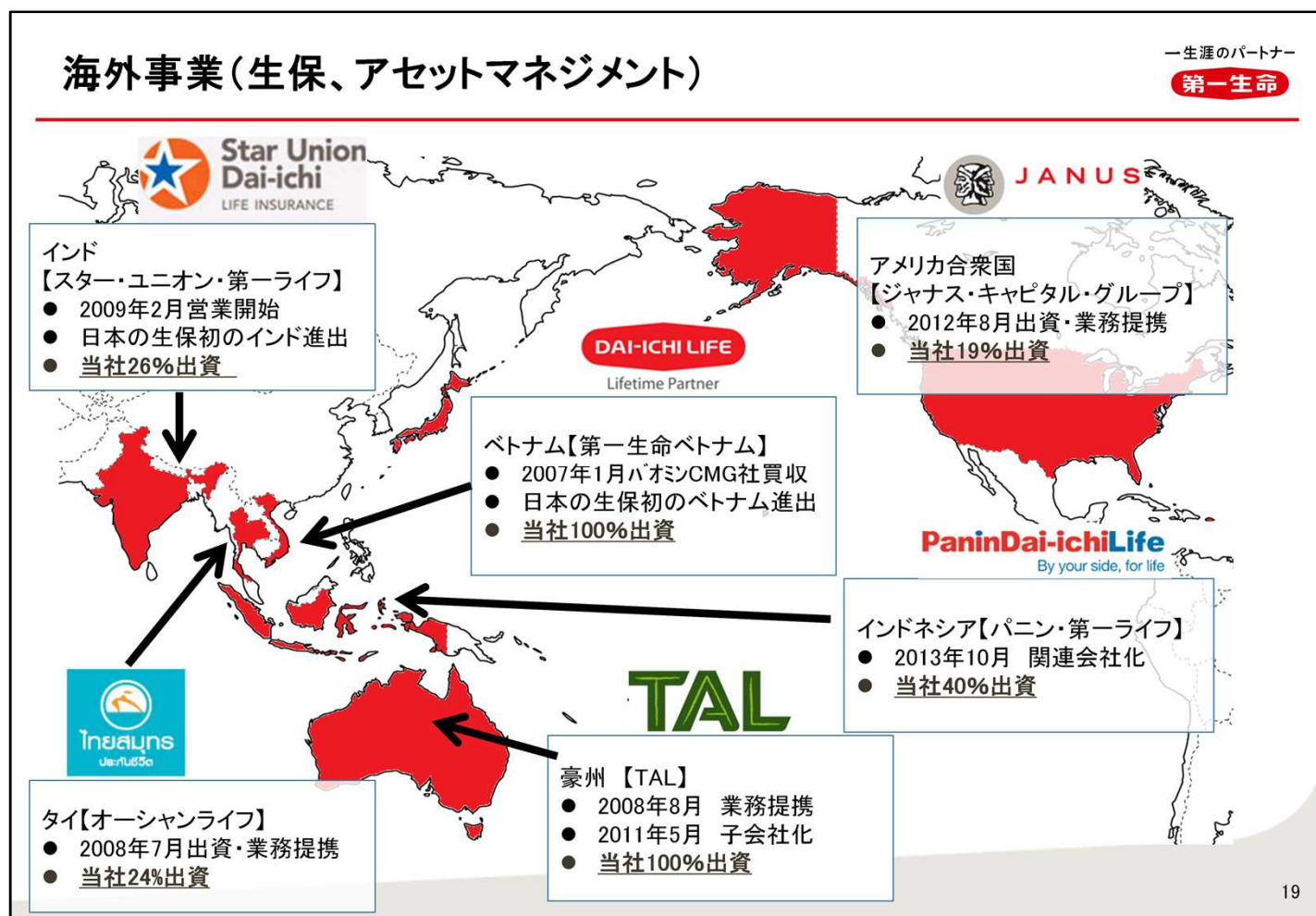


基礎的収益力 (3)・当期純利益／損失の推移



18

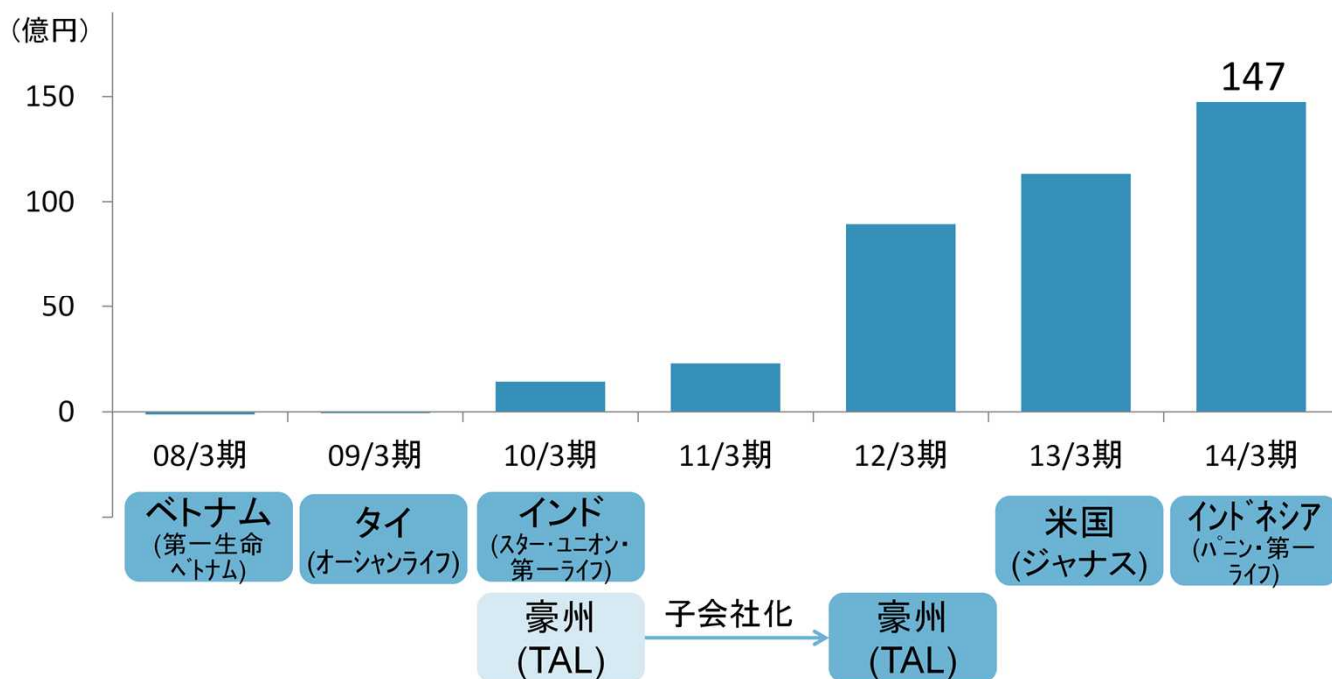
- 第一フロンティア生命についてご説明いたします。
- 第一フロンティア生命では、従来の変額年金に加え、外貨建て・円建ての定額年金や終身保険など、多様な商品を機動的に投入し、お客さま・販売委託先のニーズに応じて参りました。2014年3月期も販売を伸ばし、新契約保険料は過去最高となる1兆円超を記録しました。また、昨年12月までの9ヶ月間では、金融機関等を通じた販売を中心に行う保険会社の中で、収入保険料シェアで首位となりました。
- 第一フロンティア生命の優位性は、商品のみではありません。同社では、販売委託先に対して商品研修など販売支援を行う人財の教育にも徹底的に取り組んでおり、販売委託先との関係強化も推進しております。この結果、1代理店あたりの商品委託数は2011年3月期の平均1.5から2.9とほぼ倍増しております。また、新規の販売委託も進み、販売網が拡大しました。
- 以上の結果、預り資産残高は3兆円を突破しました。右下のグラフにお示したように、変額年金の最低保証に関する損益や危険準備金負担といった要因を除く、基礎的収益力は着実に高まっており、中計期間中の単年度黒字化がいよいよ視野に入ってきました。引続き、各種リスクのコントロールに配慮しながら取り組んで参ります。
- 次に19ページをご覧ください。



19

- 海外事業についてお話しします。
- 昨年10月にインドネシアのパニン・第一ライフが関連会社となり、当社の海外展開の状況は、ご覧のとおりとなりました。
- 第一生命が創業以来蓄積してきた生命保険事業のノウハウやグループ会社間の相互連携を通じ、オーストラリアの保障性市場において業界首位に躍進したTALを前例に、既存事業において市場を上回る成長を目指します。また、引続き、ASEAN地域を中心とした新興国に加え、北米地域等の先進国での事業展開も視野に入れ、海外生保事業の利益拡大と地域分散を推進していく方針です。
- 次に20ページをご覧ください。

■ 海外事業の修正純利益は147億円まで成長

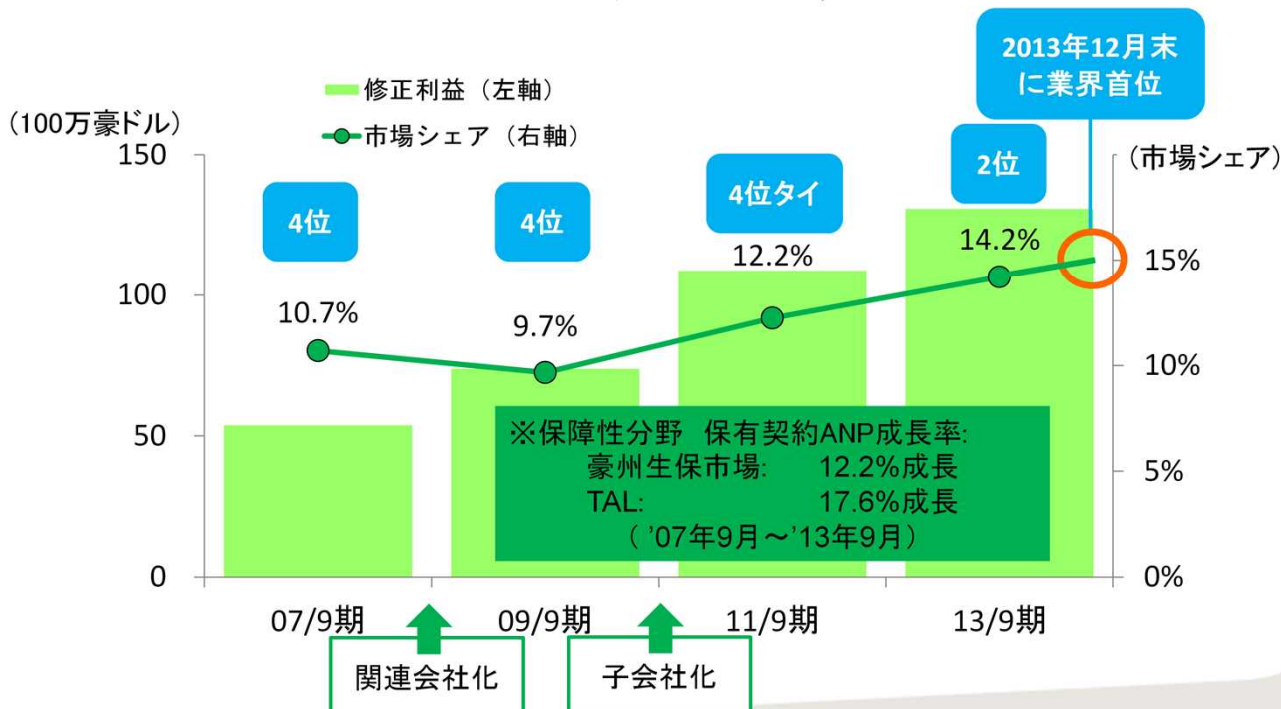


※海外生保事業と海外アセットマネジメント事業の合計。持分考慮後。

20

- こちらのスライドは、海外事業の修正純利益の推移を示したものです。
- 2007年1月のベトナム進出を皮切りに、タイ、オーストラリア、インド等と進出国の拡大を進めてきました。進出に際しては、M&Aによる現地生保の子会社化あるいは関連会社化、または現地銀行を窓販パートナーとして合弁会社を立ち上げるなど、市場特性に応じた最適なビジネスモデルとガバナンス態勢を確保して参りました。
- また、既存企業の買収にあたっては、現地経営陣の継続登用を行う等、円滑な経営統合を進めることで安定した経営基盤を確保しつつ、現地経営陣との協力関係をベースとした各種戦略の遂行により、更なる成長を実現して参りました。
- こうした取組の結果、2014年3月期には、海外事業の修正純利益は147億円にまで拡大いたしました。
- 海外事業における成果について、具体的な事例でお示しします。21ページをご覧ください。

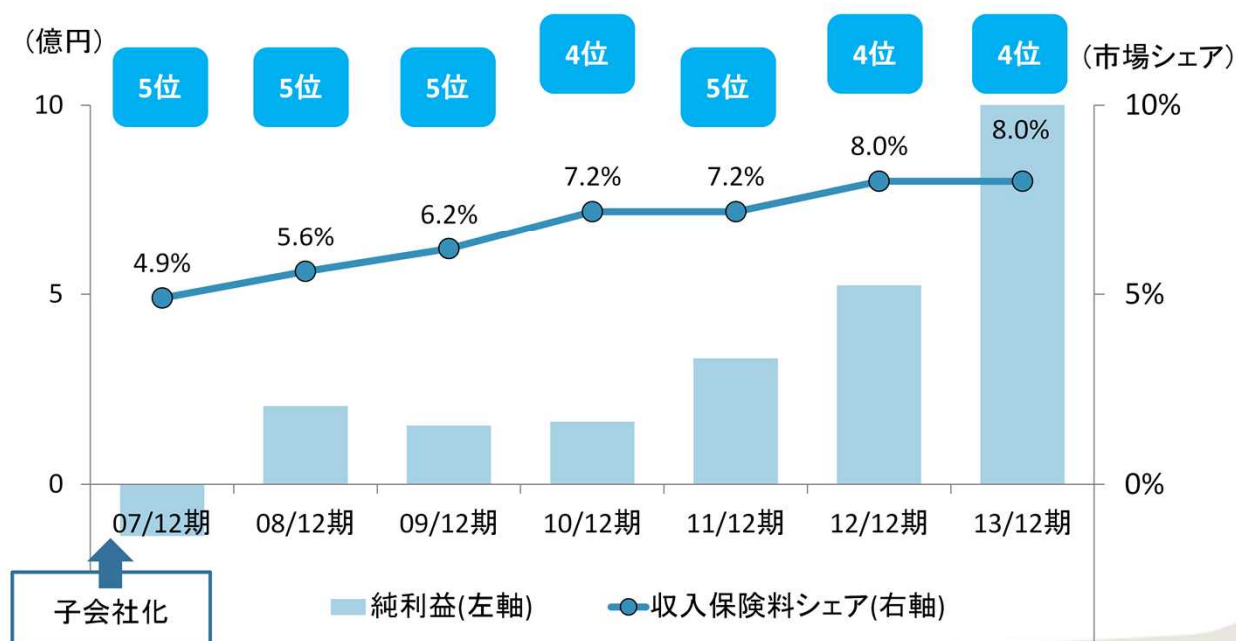
- TALは豪州保障性生保市場を凌駕する成長を続け、保有契約ANPで業界シェアトップに。グループ会社化後、順調に利益成長を続ける



21

- こちらは、TALの修正利益と、オーストラリアの保障性市場におけるTALのシェアの推移を示したものです。
- オーストラリアは、先進国ながらも生命保険の浸透度が低く、過去6年間で市場の平均成長率が12.2%と、高成長を続けている市場です。なかでもTALは、お客さまのニーズに合わせ、マルチチャネルを通じて、お客さまの望む手法で商品を提供することに注力してきました。また、独立ファイナンシャル・アドバイザーからも高く評価されていることが、外部調査結果からも明らかになっております。
- 業界シェアでも、当社の関連会社となった2008年以降、業界4位の9.7%から、2013年9月には業界2位の14.2%までシェアを伸ばし、同12月末時点では首位に立ちました。また、販売も堅調に伸展し、保有契約年換算保険料は、市場を上回る17.6%の成長を達成しております。
- また、修正利益も直近期で約1.3億豪ドルと、関連会社化以前と比べて2倍以上に増加しています。
- 引き続き市場を上回る成長と、業界シェア首位の堅持、更なる利益成長を目指します。
- 次のページをご覧ください。

■ 第一生命の生保事業ノウハウを有効活用しながら、順調なシェアアップと利益拡大の両立を実現



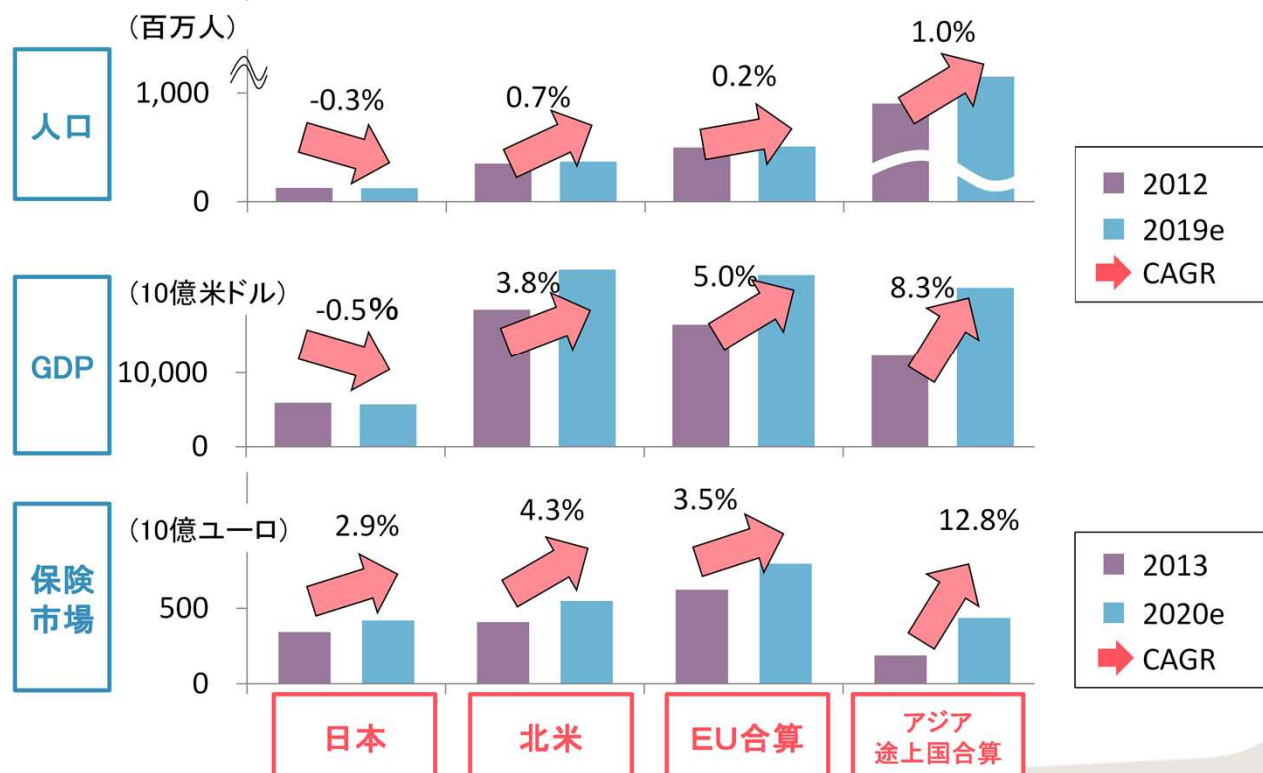
- このグラフは、第一生命ベトナムの純利益と、収入保険料の市場シェア実績を表したものです。
- 当社は、2007年の子会社化以降、第一生命ベトナムに対して、様々な分野で成長への取組を支援して参りました。例えば、当社の強みである営業職員チャネル・マネジメントに関するノウハウ活用の一環として、営業拠点における定期的な朝礼の導入や、営業活動プロセスの標準化に関する指導者層の教育などに取り組んで参りました。また、お客さま層の拡大へ向けた商品ラインナップ拡充に関する支援も行って参りました。
- こういった取組みの積み重ねが奏功し、高い経済成長を背景に二桁成長を続けるベトナムの生命保険市場の中で、第一生命ベトナムは収入保険料のシェアを約5%から約8%まで伸ばしております。また、純利益についても、2013年12月期に10億円に達しました。
- このように、当社グループは海外生保市場で着実に成果を積み上げてきたことがご確認いただけると思います。
- 次に23ページをご覧ください。

今後の海外戦略

～突出した成長が見込まれるアジア、未だ成長を続ける先進国～

一生涯のパートナー

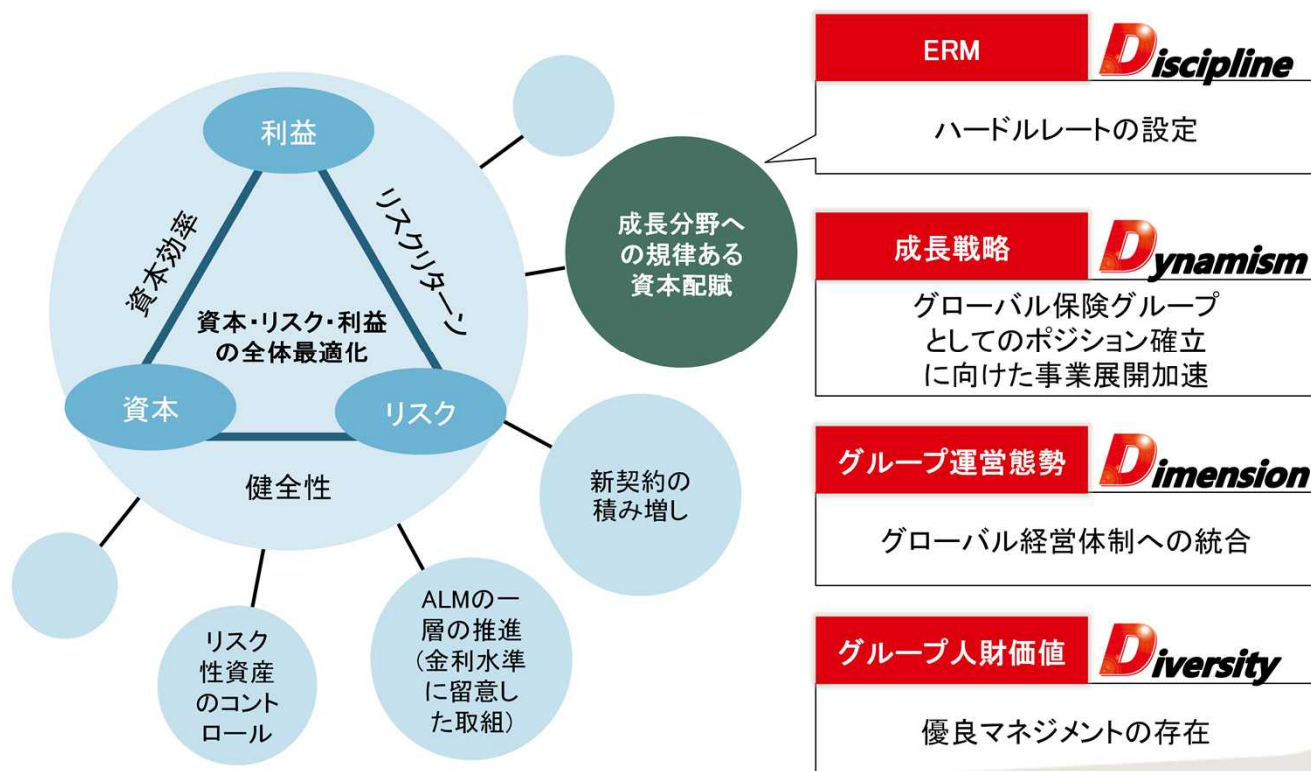
第一生命



出典: IMF、Munich Re Economic Research より当社集計

23

- このスライドは、地域別の人口、GDP、および保険市場規模の予測をグラフにしたものです。
- ご覧のように、アジアの途上国においては、2019年までに毎年1%の人口成長が見込まれており、加えて、経済成長も年平均で8%超となることが予測されています。こういった背景から、保険市場の成長も2020年までに10%を超える急成長が期待されます。
- また、特筆すべきは、先進国において未だ人口・経済のプラス成長が見込まれることです。このことは、日本との比較において顕著になります。
- こういったマクロ環境を背景として、当社は従来より、ASEAN 地域を中心とした新興国への展開による成長の享受と、北米地域等の先進国への進出による利益貢献の拡大といった二本柱で海外事業を展開していくことを基本方針としております。
- 次に24ページをご覧ください。



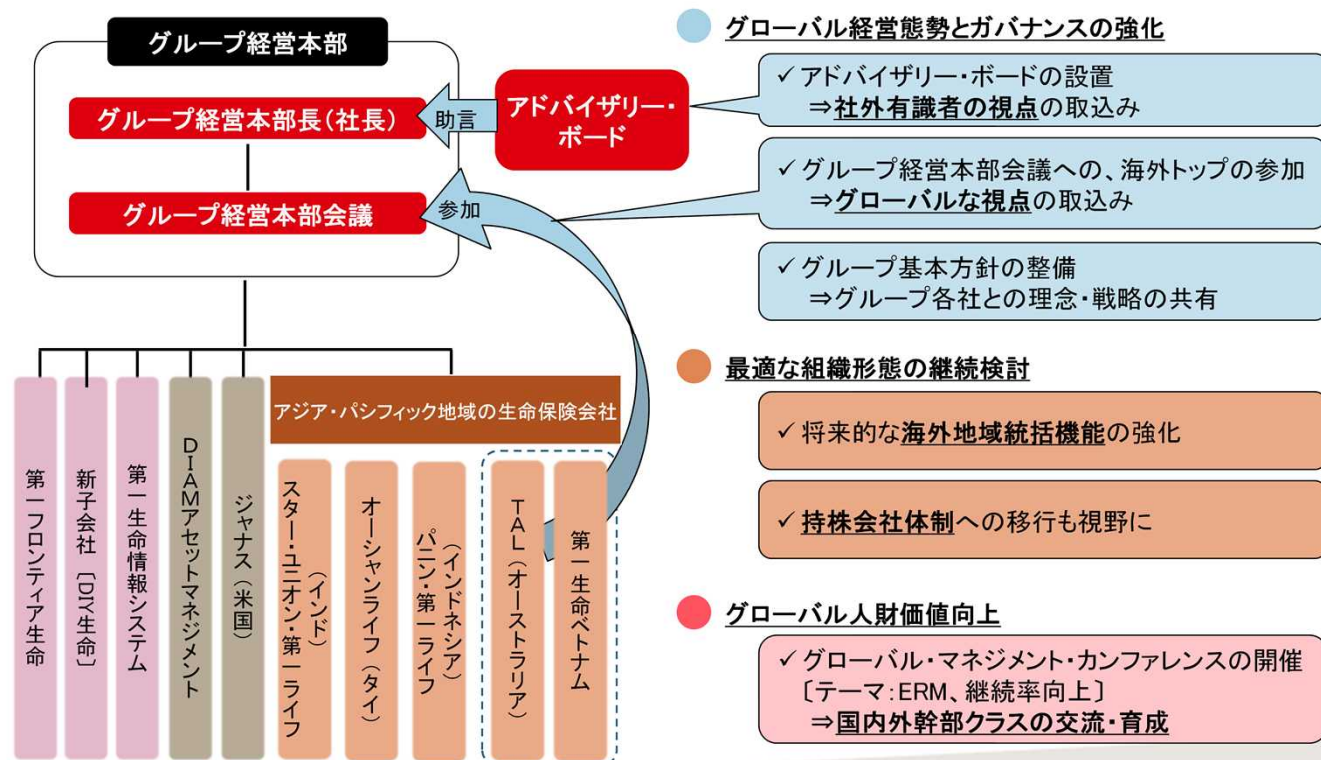
- 海外展開にあたっての考え方についてお話しします。
- 「Action D」における4つの柱の1つである「ERM」の推進では、グローバル大手生保に伍する資本水準の確保を目標としており、各種取組みを通じて、利益・資本・リスクの全体最適化を通じた資本効率・企業価値の向上を推進しております。
- したがって、海外展開にあたっては、このERMの枠組みに合致した事業であることが前提となります。一例を挙げれば、「成長分野への規律ある資本配賦」として、ハードルレートを設定しております。新規進出先の検討にあたっては、ハードルレートを超える蓋然性が高いことが取組みの前提となります。
- こういったERMのもとで、「Action D」においては、新規の海外進出を含む事業展開を加速させることで、地域分散の推進、および事業規模・利益貢献の拡大を目指しております。そのために、「グループ運営態勢」の強化、「グループ人財価値」の向上にも取り組んでおります。
- この点について詳しくお話しいたします。次のページをご覧ください。

グループ運営態勢

～成長を支えるグループ運営態勢の進化～

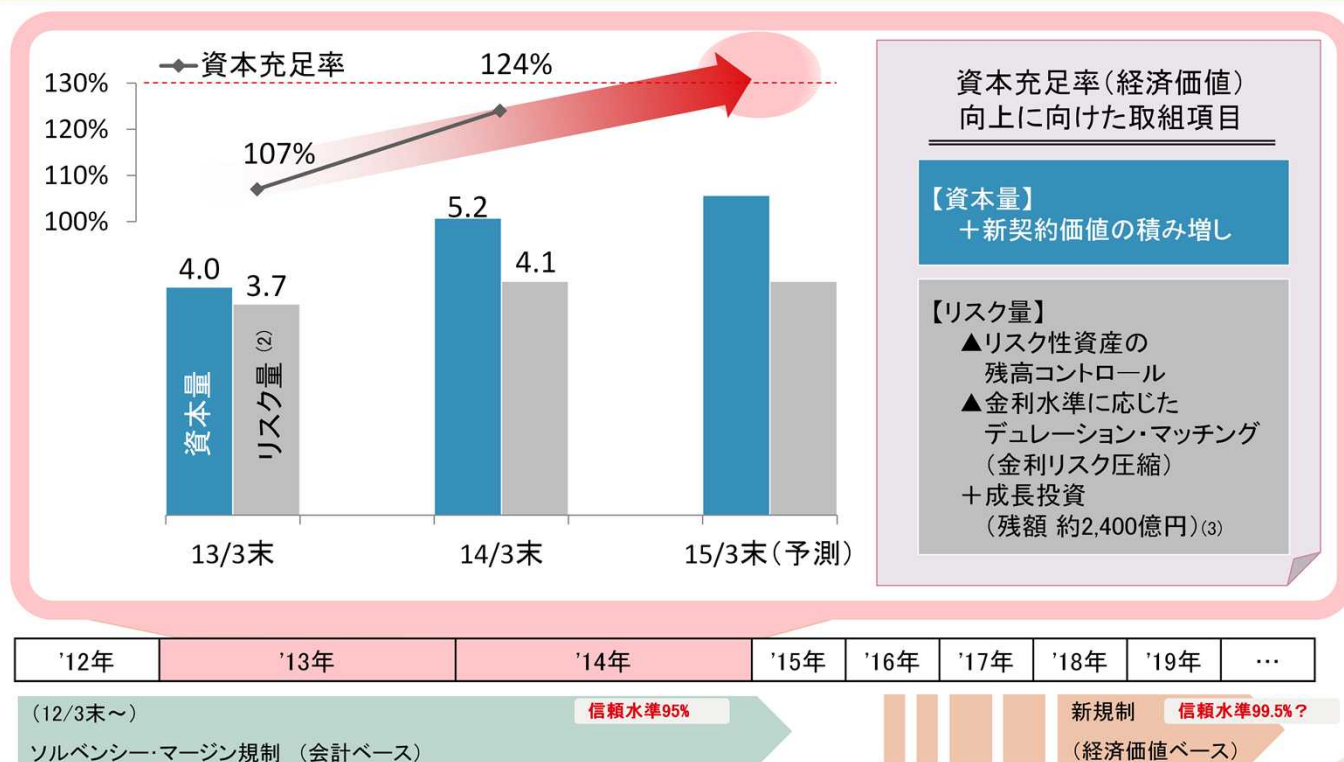
一生涯のパートナー

第一生命



25

- このスライドでは、成長を支えるグループ運営態勢について、ガバナンス面や人財面からご説明いたします。
- 当社では、2012年5月に、持株会社と同等のグループ経営管理を行う組織として、グループ経営本部を社内に設置しております。グループ経営本部が運営するグループ経営本部会議には、第一生命の経営陣に加え、海外子会社であるTALや第一生命ベトナムの経営トップも参加しており、グローバルな視点を取り込みながら、闊達な意見交換の下で経営内容の審議を行っております。また、昨年、社外有識者で構成するアドバイザリー・ボードを設置しました。幅広い視点・テーマについて直接助言を得ることにより、ガバナンスの更なる強化・充実と当社企業価値の向上をより一層図っております。
- また、海外事業の展開に加え、国内生命保険会社の子会社化など、事業の複線化が進んできたことから、スピード感のある意思決定を行う必要が増しております。このため、将来的な海外地域統括機能の強化や持株会社体制への移行も視野に、最適な組織形態の検討を進めて参ります。
- 加えて、これらの枠組みを支えるグローバル人財価値の向上のために、グローバルな研修等の諸策も講じております。
- 次のページをご覧ください。



(1) 経済価値ベース、内部モデルに基づいて算出(保有期間1年)。経済環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定

(2) リスク量は税引前ベース、信頼水準99.5%

(3) 全額投資した場合

26

- 経済価値ベースの資本充足率の状況について説明します。
- 2014年3月期は、新契約価値が高水準となったことに加え、為替・株価等、経済環境の改善により、経済価値ベースの資本量は2013年3月末に比べて増加しました。リスク量については、リスク性資産の残高コントロールを進めた一方で、低金利環境を踏まえ資産デュレーションの長期化ペースを落としたこと等から、若干の増加となりました。この結果、資本充足率は前期末の107%から124%となりました。2015年3月末における資本充足率の目標水準である130%に向け、計画通り進んでいると考えています。
- 次に28ページをご覧ください。

2013－15年度中期経営計画「ActionD」

経営目標

一生涯のパートナー

第一生命

Action D 経営目標

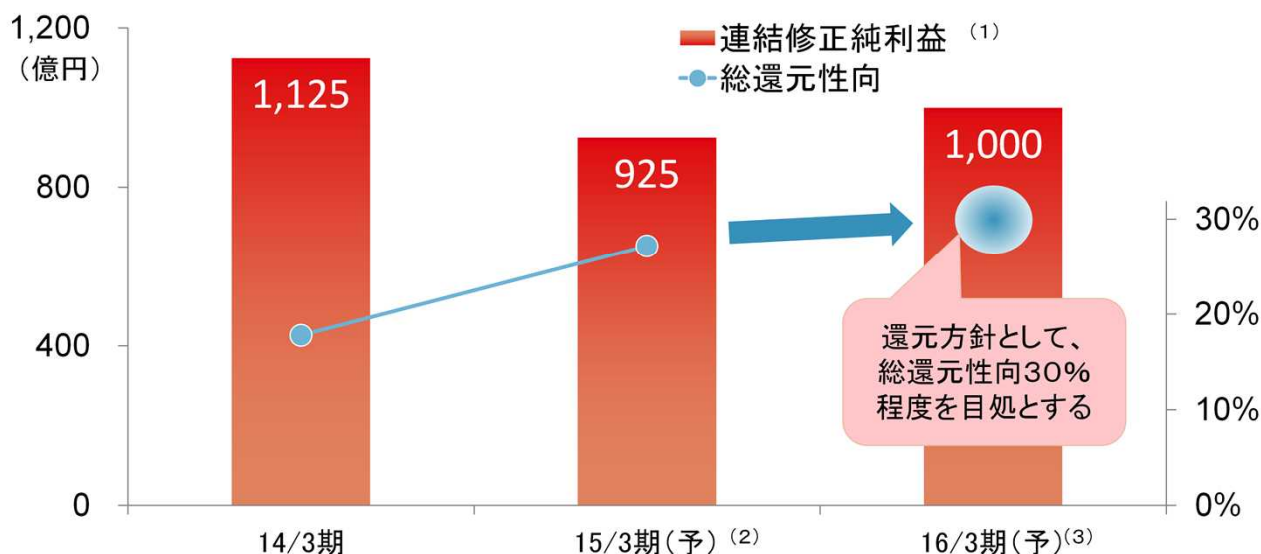
企業価値		EV成長率(ROEV) 8%を超える 平均的成長	健全性	グローバル大手生保に 伍する資本水準 (経済価値ベース・信頼水準99.95%) 2014年度末までに充足	
		連結修正純利益 2015年度 1,000億円			
成長性	トップ ライン	グループ保有契約年換算保険料 2013~15年度で 約10%成長 上方修正 ※上記は、2015年度末の2012年度末対比での 成長率を指します	効率性	固定的コスト 2013~15年度で 約8% 削減 上方修正	
	成長事業 比率	成長事業の連結利益貢献度 2015年度 海外事業 約30% 国内事業合算 約40% ※上記海外事業は海外生保・アセットマネジメント 事業を含み、国内事業は第一フロンティア生命・ DIAMアセットマネジメント社等を含みます。	株主還元	中期的な目処として、 連結修正純利益に対する総還元 性向は、30%程度 1株あたり配当 2013年度(案) 20円 2014年度(予想) 25円 増配 予想	

上記経営目標水準は、経済環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

- こちらは、Action Dの経営目標を一覧にしたものです。この度、新たに目標を上方修正した箇所に印をつけております。
- 先ほど申し上げました通り、トップライン目標では、グループ保有契約年換算保険料が2013年度末時点で5.5%成長と、従来目標の7%成長に対し超過ペースでの成長を遂げたことにより、このたび目標を10%成長に上方修正しました。
- また、中核事業の効率性を向上させるべく、2012年度の固定的コストの約7%に相当する、約200億円の削減を目標に掲げておりましたが、2013年度に4.8%の固定コスト削減を達成したことを踏まえ、このたび目標を8%削減に修正しました。
- 株主還元については、2014年度の一株あたり配当を25円と予想しています。
- 次に29ページをご覧ください。

■ 連結修正純利益は、安定的に1,000億を確保

■ 総還元性向も着実に進捗



(1) 負債性内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち、法定繰入額を超過した分を加算する(取崩しの場合はマイナスする)等。金額はすべて税後換算。

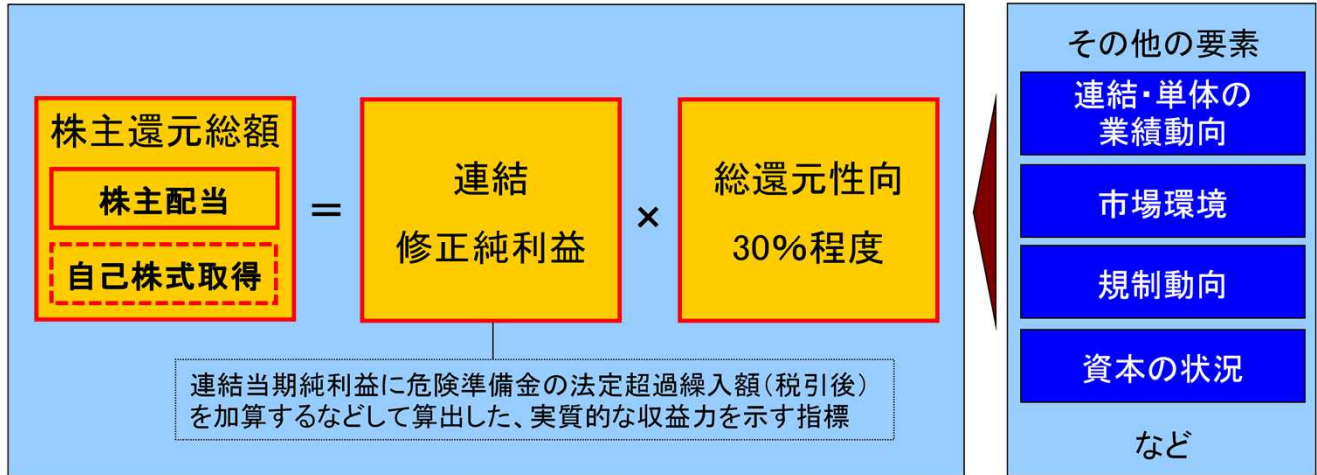
(2) 15/3期の連結修正純利益は業績予想に基づく数値。15/3期の総還元性向は、業績予想および配当予想額に基づく数値。

(3) 16/3期の連結修正純利益は中期経営計画「Action D」における経営目標。16/3期の総還元性向は、同中計における中期的な目処。

29

- このスライドは連結修正純利益と総還元性向の見通しを示しております。
- 前段で申し上げました通り、2014年3月期の連結修正純利益は良好な保険販売と経済環境を背景として、1,125億円となりました。今後も、逆ざやの改善、第一フロンティア生命の黒字化、事業費効率の改善、海外事業利益の拡大等により、経済状況によらず、安定的に1,000億規模の利益を達成していく確かな道筋が確保できたと考えております。
- また、総還元性向につきましても、次のページにお示ししている株主還元の基本的な考え方にに基づき、着実に株主還元を向上させるべく取り組んで参ります。
- 以上で私の説明を終わります。

【基本的な考え方】



参考データ

一生涯のパートナー

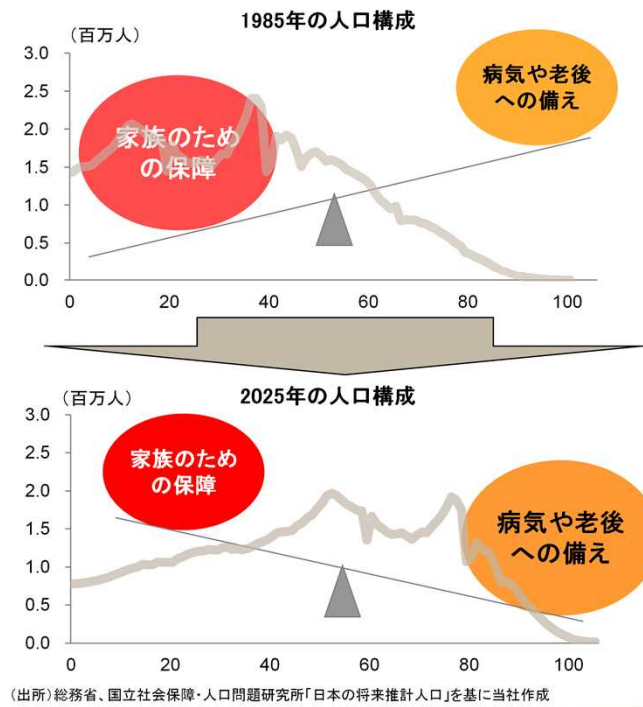
第一生命

日本の生命保険市場と第一生命

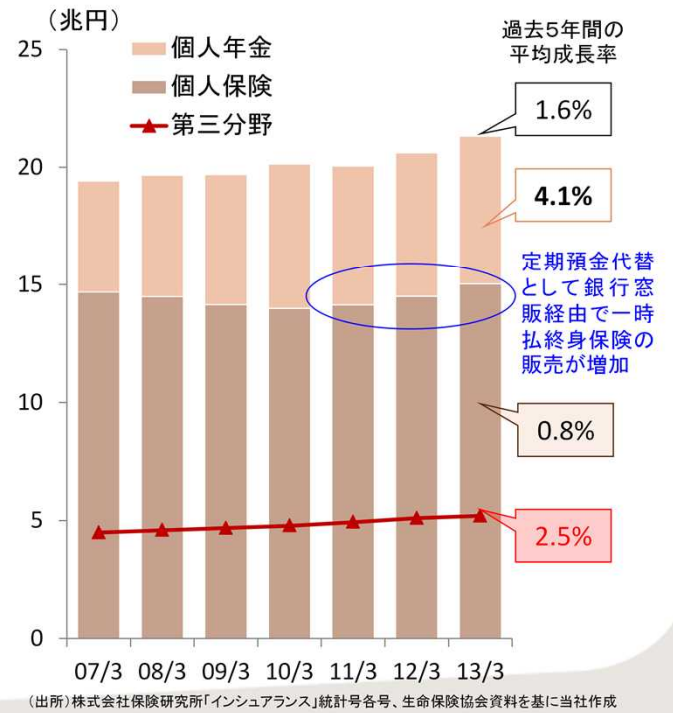
一生涯のパートナー

第一生命

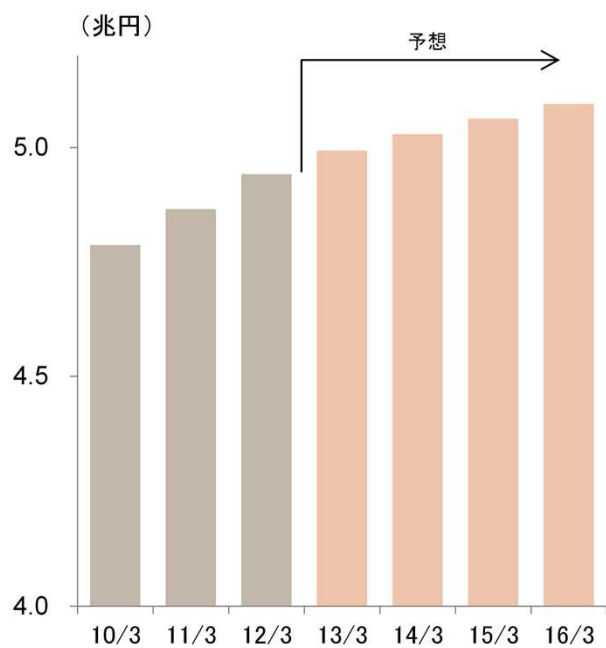
日本の人口動態と保障ニーズの変化



日本の生保 保有年換算保険料の推移

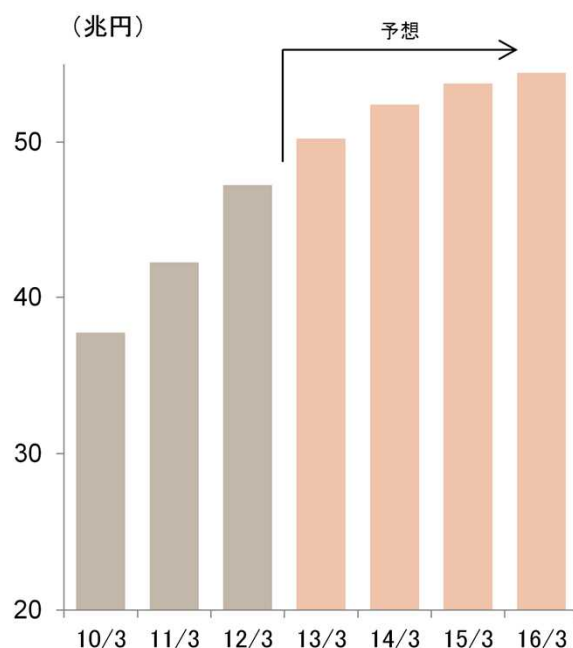


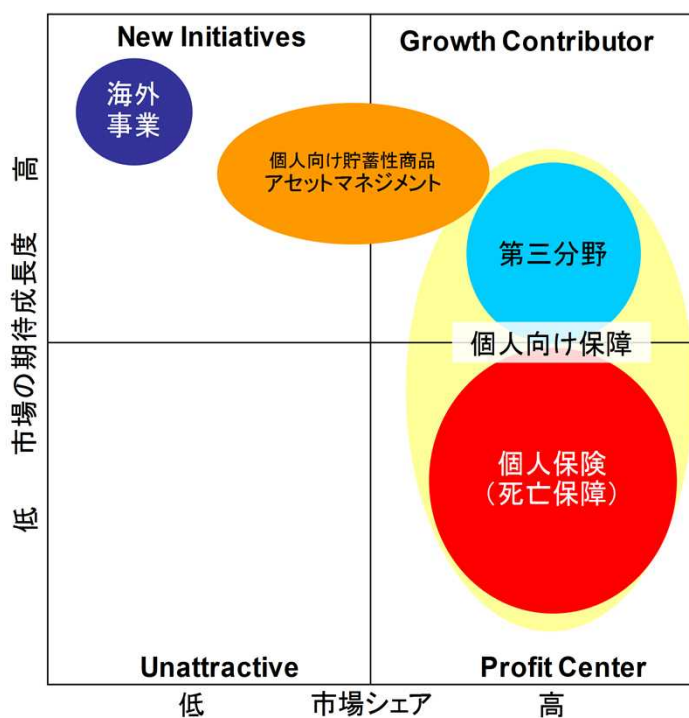
第三分野 年換算保険料の推移と予想



(出所) 当社予想

一時払個人年金資産残高の推移





国内生保事業

- 死亡保障市場
 - 第一分野におけるシェア向上
 - 事業費効率の改善
- 成長市場
 - 第三分野
 - 個人向け貯蓄性商品

海外生保事業

- 成長性・収益性を勘案した進出先の拡大
- 既進出各国でのバリューアップ追求

アセットマネジメント事業

- DIAMアセットマネジメントの預り資産の成長
- 国内外で成長の機会を追求

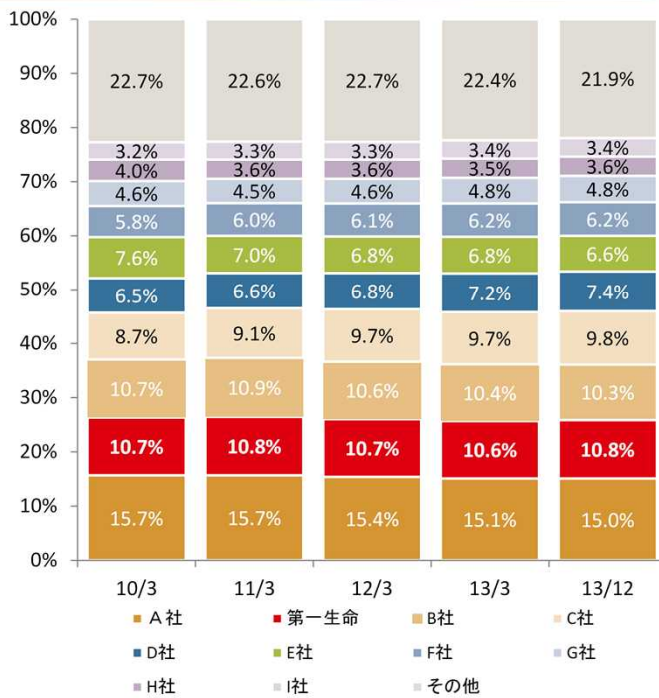
- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

日本の生命保険市場／激しい競争下、相対的にシェアを維持

一生涯のパートナー

第一生命

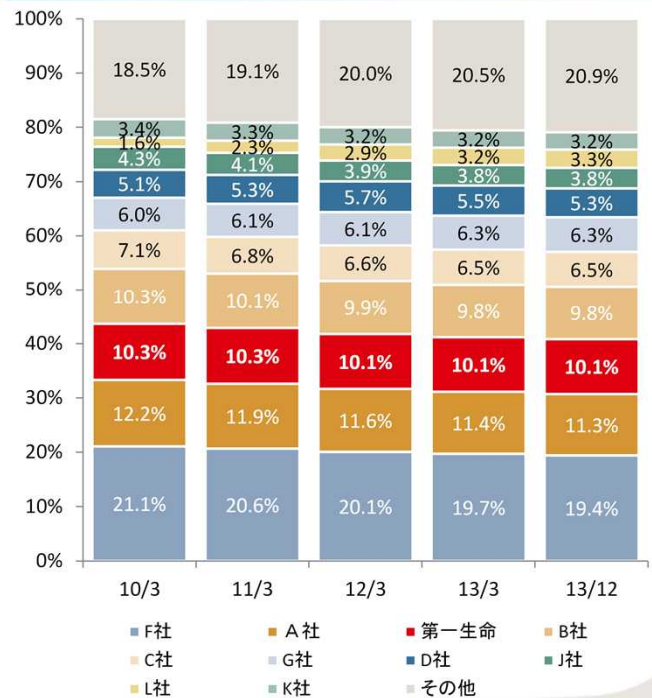
保有契約年換算保険料シェア推移



(注) 保有年換算保険料シェア、第三分野保有年換算保険料シェアはかんぽ生命を除く。

(出所) 生命保険協会資料を基に当社作成

第三分野 保有契約年換算保険料シェア推移



お客さまニーズを捉えた商品・サービスの機動的な投入

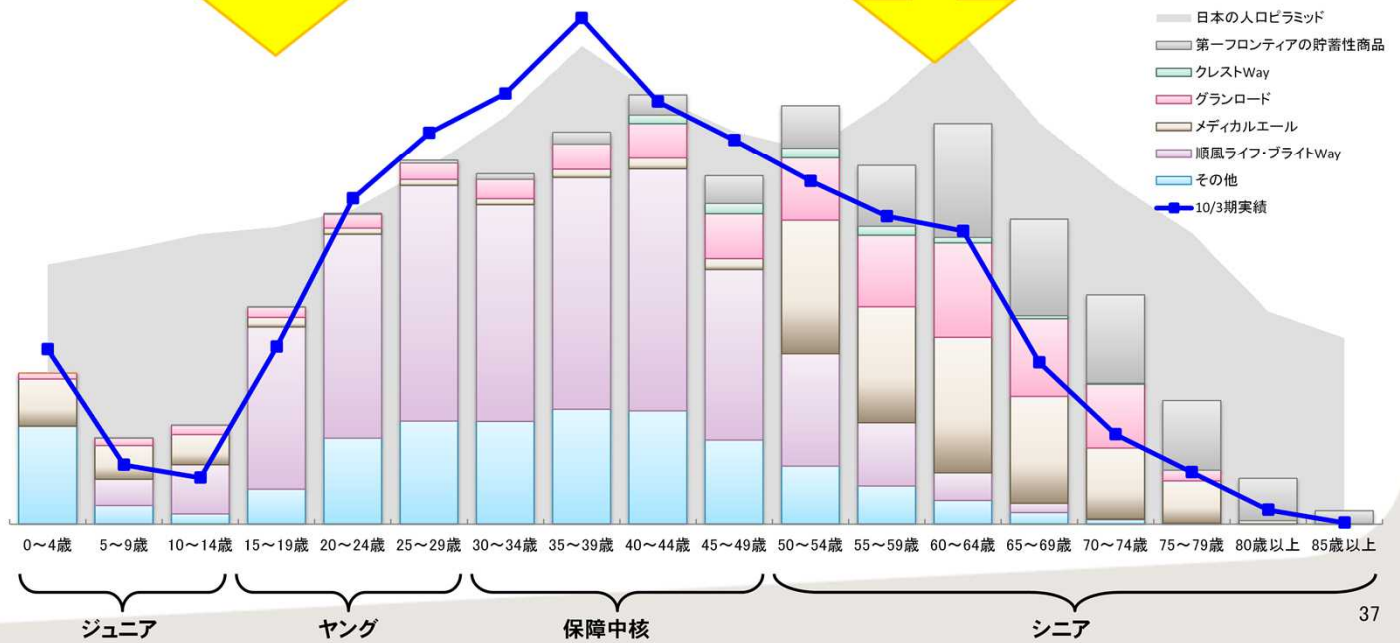
一生涯のパートナー

第一生命

新契約件数の被保険者年齢別分布(14年3月期)

成長市場の発掘・創出
(損保ジャパンDIY社)

第三分野(医療・介護等)、貯蓄
(第一生命・第一フロンティア生命)



海外事業

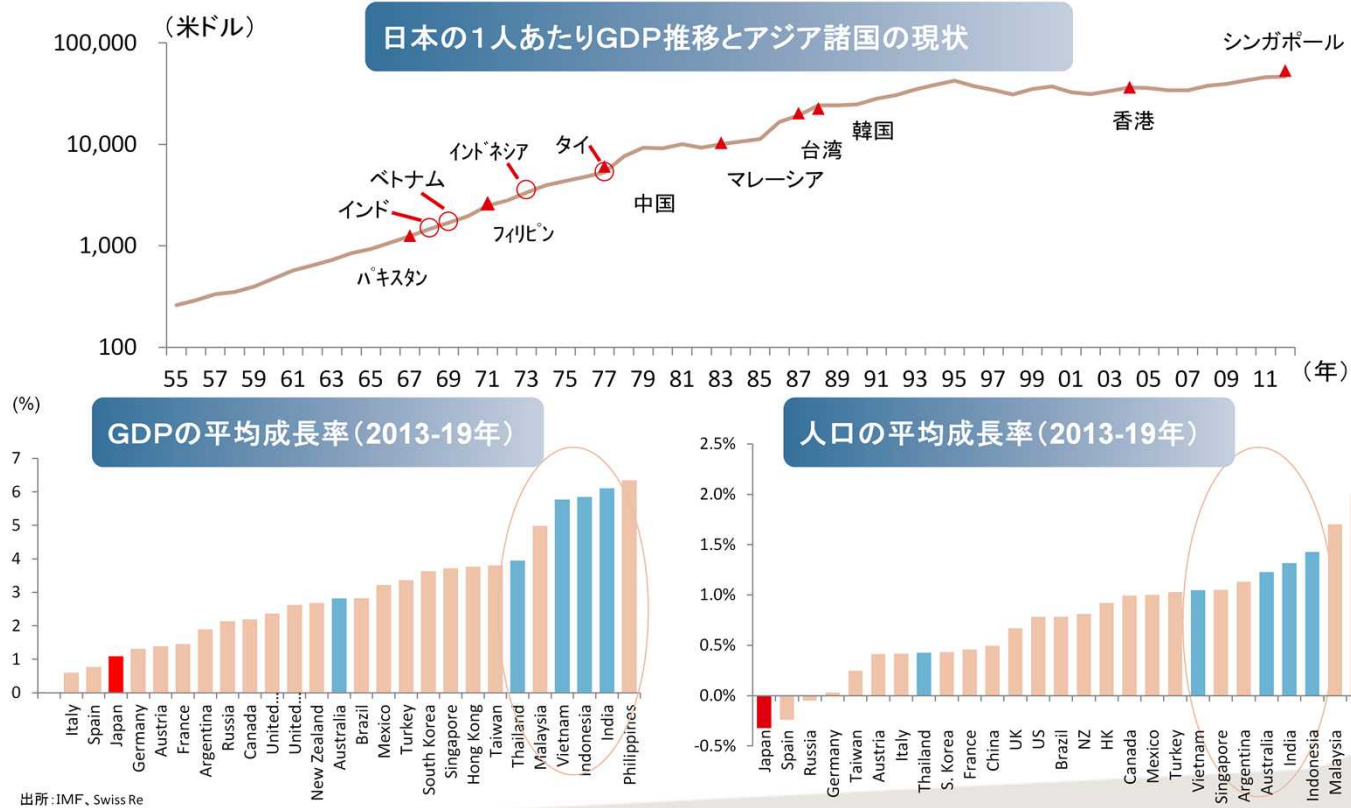
一生涯のパートナー

第一生命

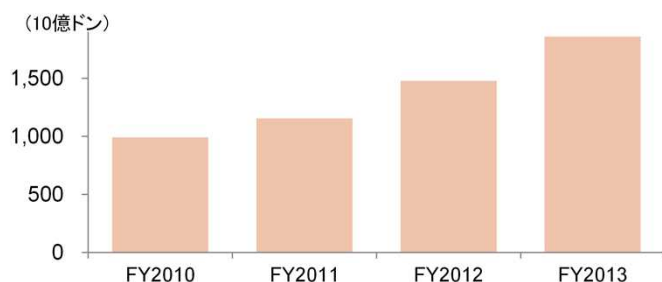
海外市場／日本の成功を背景に潜在性の高い市場に進出

一生涯のパートナー

第一生命



ベトナム 保険料等収入の推移⁽¹⁾



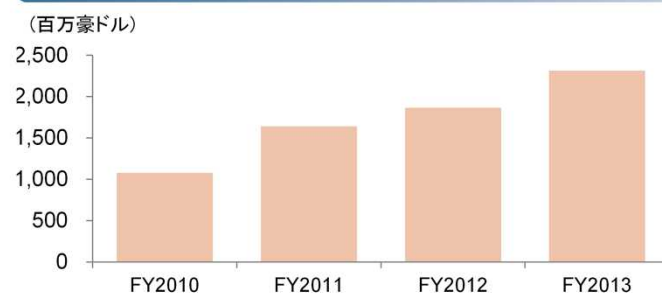
■ これまでの取り組み

⇒ 販売ネットワークの拡充及び個人能率の向上等により個人代理人による販売業績は堅調に推移しており、保険料等収入は順調に伸展

■ 今後の施策

⇒ 個人代理人チャネルの増強に加え、チャネルの多様化、および更新保険料の増収等の取り組みを通じ、収入保険料の持続的成長を目指す

オーストラリア 保険料等収入の推移⁽²⁾



■ これまでの取り組み

⇒ 個人保険分野においては独立アドバイザーとの関係強化や商品優位性の浸透、団体保険分野においては既契約の保険料率見直し等により、保険料等収入は高水準の伸びを維持

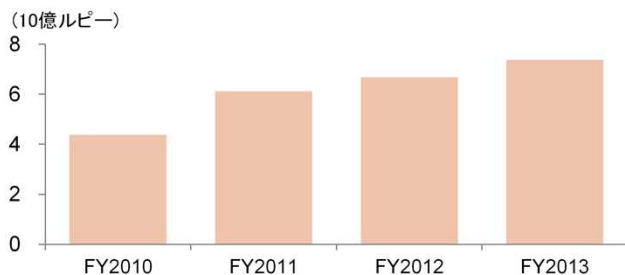
■ 今後の施策

⇒ リーテイルにおける自社チャネルの強化、ダイレクトにおける提携強化等により、引き続き市場平均を上回る成長を目指す

(1) 会計年度は1月～12月。

(2) 会計年度は4月～3月。持分考慮前。2011年以降は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示。

インド 換算保険料等収入の推移⁽¹⁾⁽²⁾



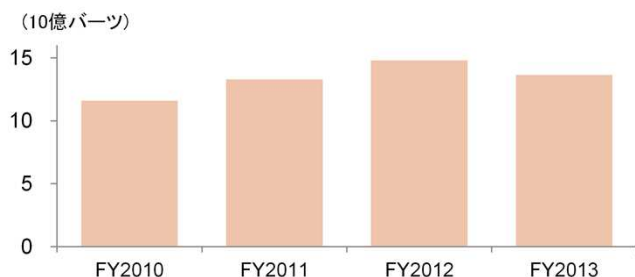
■ これまでの取り組み

⇒ マクロ環境の悪化を背景に市場成長が鈍化する中、中長期的かつ安定的な収入保険料の確保および収益性向上のため、主力商品を従来のユニットリンク型の一時払商品から伝統的平準払商品へのシフトを実施

■ 今後の施策

⇒ ホールセラーの採用をはじめとするバンカシュアランスチャンネルの更なる増強に加え、解約防止・継続率向上を目的とする各種取り組みを推進することで、安定的に収入保険料を確保し収益力の向上を目指す

タイ 保険料等収入の推移⁽¹⁾



■ これまでの取り組み

⇒ 高収益商品への販売シフトを通じた収益力向上への取組を推進

■ 今後の施策

⇒ 商品ポートフォリオ見直しによる収益性向上取り組みを継続しつつ、個人代理人チャンネルにおける現場教育体制の構築や採用活動を強化すること等により、保険料等収入の向上を目指す

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

(2) 換算保険料: 個人保険の一時払商品保険料を1/10のみ計上。かつ収益性の低い団体年金保険料は計上せず。

収入保険料およびシェア(業界順位)の推移



(注) 1インドネシアルピア=0.0085円で計算
(出所) インドネシア生保協会資料

会社概要

本社所在地	インドネシア・ジャカルタ
総資産	約648億円
設立	1974年
上場/非上場	非上場
当社出資比率	40% (直接・間接あわせて)
従業員数	260名(2014年3月末時点)
主力チャネル	銀行窓販: 約83% 個人代理人: 約11%
主力商品	- 一時払短期預金代替商品 (銀行窓販): 約62% - ユニットリンク: 約32%

主要業績

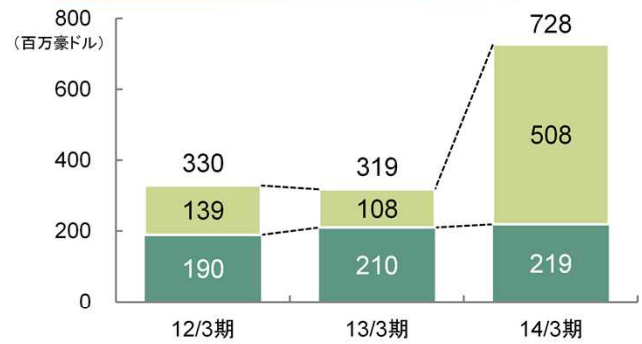
	(百万豪ドル)		
	13/3期	14/3期	前年比
経常収益 ⁽²⁾	2,386	2,849	+19%
うち保険料等収入 ⁽²⁾	1,864	2,316	+24%
経常利益 ⁽²⁾	131	139	+6%
純利益(A) ⁽²⁾	91	90	△1%
修正額(B)	32	40	
うち負債割引率の変化	△ 11	5	
うち償却負担	21	20	
その他	22	14	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	123	131	+6%

<参考>

	13/3末	14/3末
為替レート(豪ドル)	97.93円	95.19円

- (1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値
 (2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

新契約年換算保険料



保有契約年換算保険料



社名	従業員数 ⁽¹⁾ (14/3末)	主力販売チャネル	主力商品	保険料収入実績 ⁽²⁾⁽³⁾ (14/3期)		市場 シェア ⁽⁴⁾
					前年同期比	
第一生命ベトナム	583名	個人募集代理人	ユニバーサル保険、 養老保険	18,573億ドン (92億円)	+25.6%	8.0%
TAL (オーストラリア)	1,467名	独立アドバイザー(リテール) ホールセール(団保) コールセンター(ダイレクト)	保障性商品 (死亡・所得補償・ 高度障害等)	2,316百万豪ドル (2,205億円)	+24.2%	14.7%
パニン・第一ライフ (インドネシア)	260名	銀行窓販 個人募集代理人	ユニットリンク保険	32,949億ルピア (283億円)	+45.7%	2.9%
スター・ユニオン ・第一ライフ (インド)	2,582名	銀行窓販	養老保険 ユニットリンク保険	7,375百万ルピー (126億円)	+10.3%	0.6% (2.4%)
オーシャンライフ (タイ)	2,007名	個人募集代理人	養老保険	13,084百万バーツ (418億円)	-8.6%	3.1%

(1) 販売チャネルの人員は含まない。ただし、TAL社のダイレクト販売に関わる人員は、従業員数に含む。

(2) 対応する期間は、第一生命ベトナム社、スター・ユニオン・第一ライフ社、オーシャン社は1～12月。TAL社は4～3月。

保険料実績は、第一生命ベトナム社、TAL社、オーシャン社は保険料等収入。スター・ユニオン・第一ライフ社は換算収入保険料。

(3) 為替は、1ドン=0.005円、1豪ドル=95.19円、1インドネシアルピア=0.0086円、1ルピー=1.72円、1バーツ=3.2円で換算。

(4) 比較対象はベトナム市場、インドネシア市場は保険料等収入、タイ市場は収入保険料、オーストラリア市場は保有年換算保険料(保障性市場)、

インド市場は初年度保険料(カッコ内は、LICを除く民間ベース)。

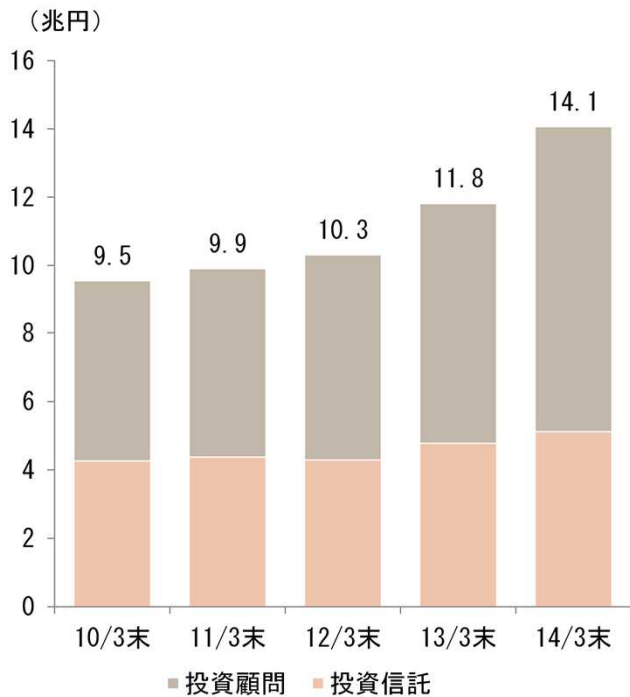
比較期間はベトナム市場、インド市場、タイ市場は2013年1月～12月、オーストラリア市場は2013年12月末。

アセットマネジメント事業／運用受託残高の推移

一生涯のパートナー

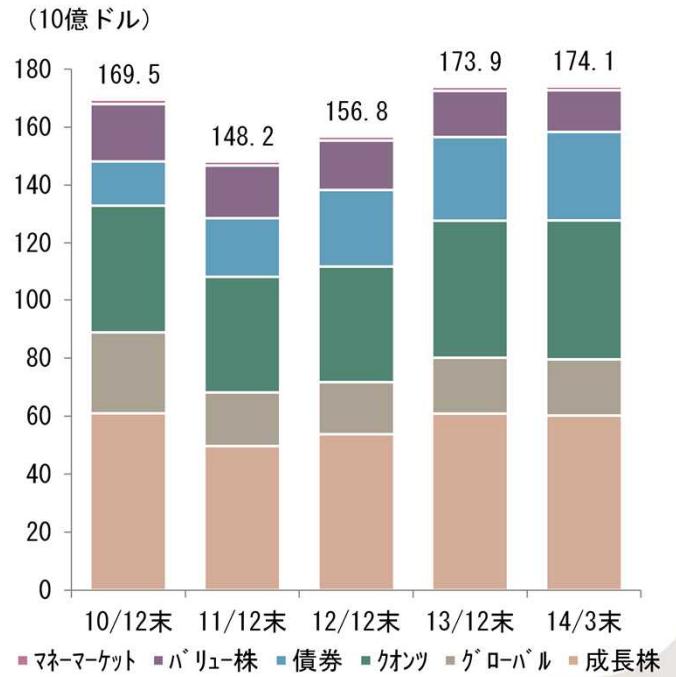
第一生命

DIAMの運用受託資産残高の推移



(注) 運用受託資産は、投資顧問における運用受託資産と投資信託に係る運用受託資産の単純和。

ジャナス・キャピタルの運用受託資産残高の推移



第一生命の財務の状況・資産運用

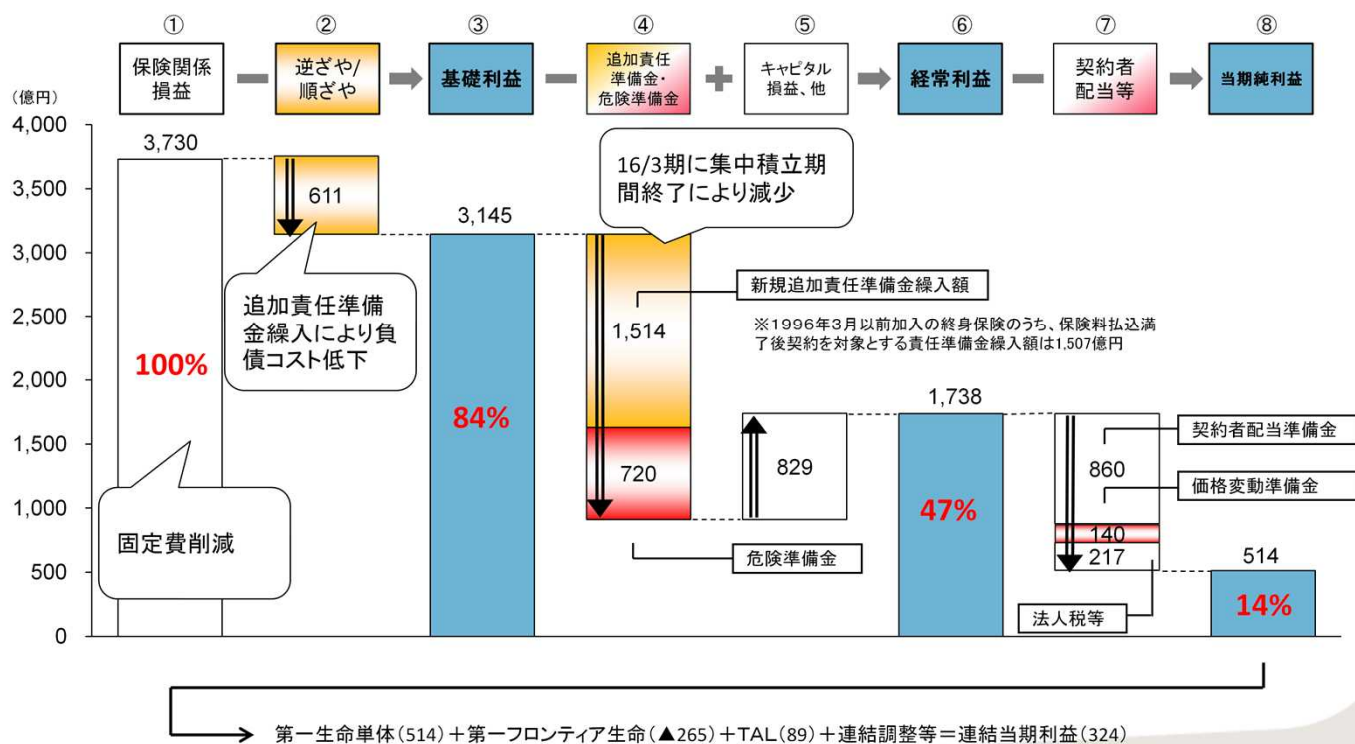
一生涯のパートナー

第一生命

成長を支える財務戦略／第一生命の収益構造(13/3期)

一生涯のパートナー

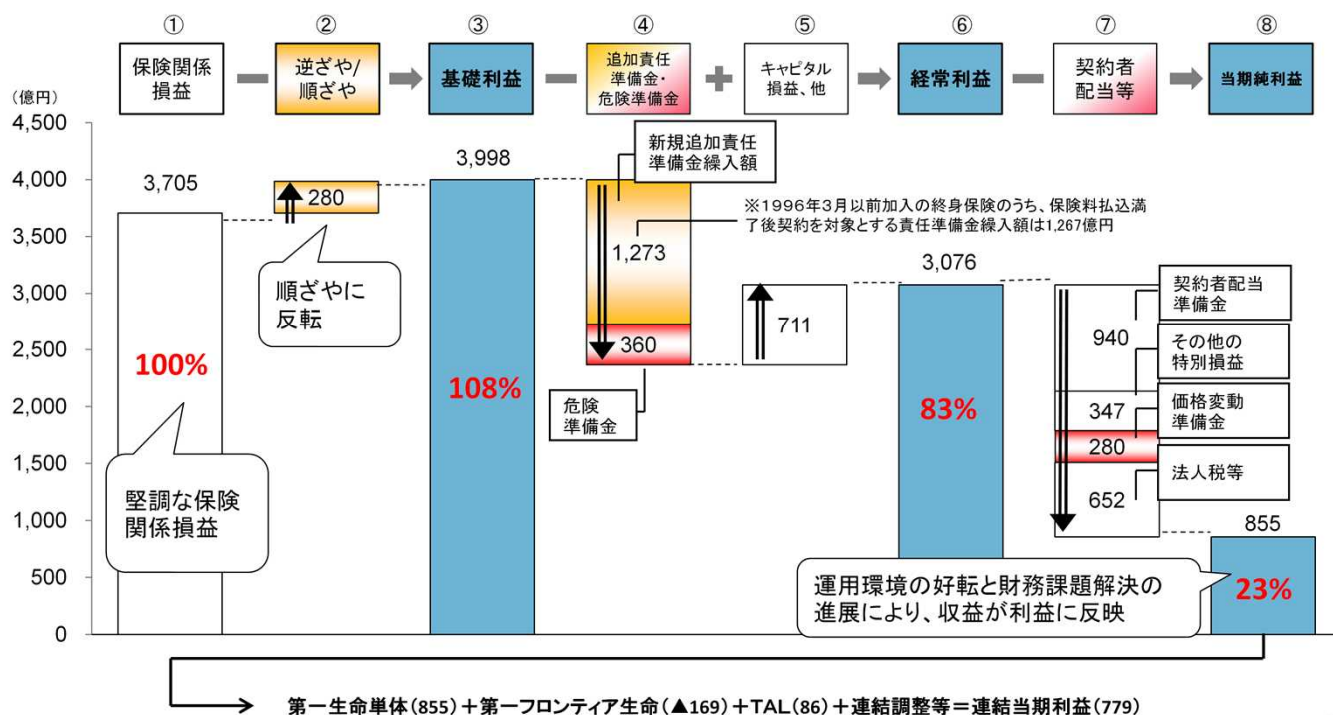
第一生命



成長を支える財務戦略／第一生命の収益構造(14/3期)

一生涯のパートナー

第一生命

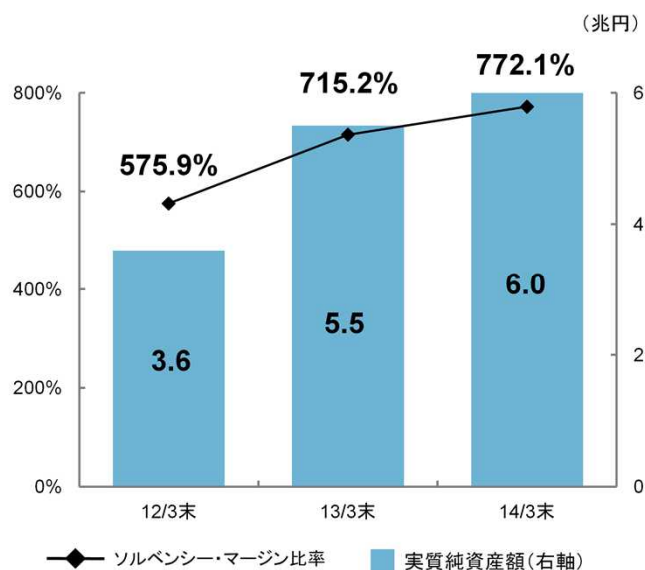


含み損益(一般勘定)

(億円)

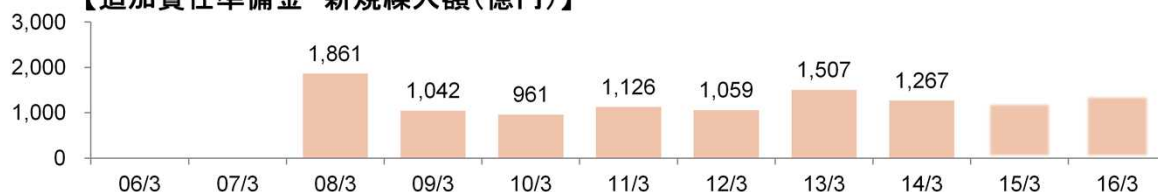
	13/3末	14/3末	増減
有価証券	28,144	30,056	+1,911
国内債券	16,275	13,813	△2,462
国内株式	6,433	9,318	+2,884
外国証券	5,050	6,422	+1,371
不動産	214	482	+267
その他共計	28,339	30,505	+2,165

ソルベンシー・マージン比率 および実質純資産額

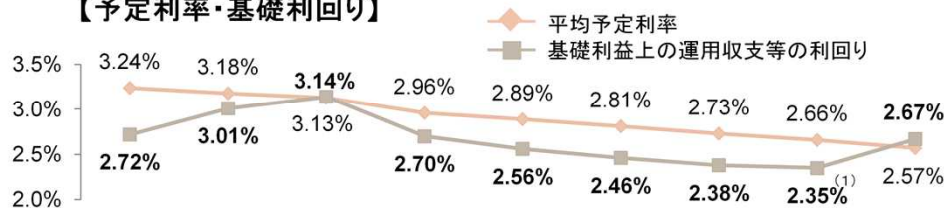


＜参考＞ 連結ソルベンシー・マージン比率：
2014年3月末 756.9%

【追加責任準備金 新規繰入額(億円)】



【予定利率・基礎利回り】



利息及び配当金等収入の内訳(14/3期)



【逆ざや／順ざや推移(億円)】



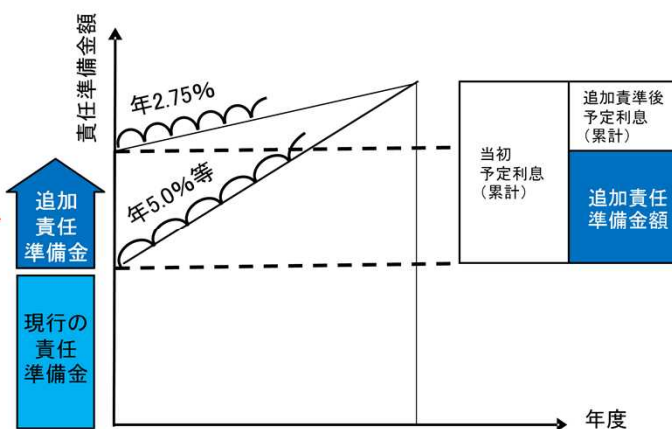
(1) 13/3期の運用収支等の利回り及び逆ざや額は、証券化した住宅ローン等債権の劣後受益権売却益を控除したベースで再計算している。

契約年度別・責任準備金残高^{(1)~(4)}

- 対象契約: 1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約等
(億円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 81/3期	8,097	2.75% ～ 5.50%
82/3 ～ 86/3期	14,024	2.75% ～ 5.50%
87/3 ～ 91/3期	47,793	2.75% ～ 6.00%
92/3 ～ 96/3期	40,876	2.75% ～ 5.50%
97/3 ～ 01/3期	16,141	2.00% ～ 2.75%
02/3 ～ 06/3期	22,144	1.50%
07/3 ～ 11/3期	38,816	1.50%
12/3期	10,420	1.50%
13/3期	10,201	1.50%
14/3期	9,093	1.00%

追加責任準備金の積み立てのイメージ⁽¹⁾



- (1) 第一生命単体ベース
(2) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)のみ表示しています。
(3) 契約年度別内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
(4) 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を表示しています。

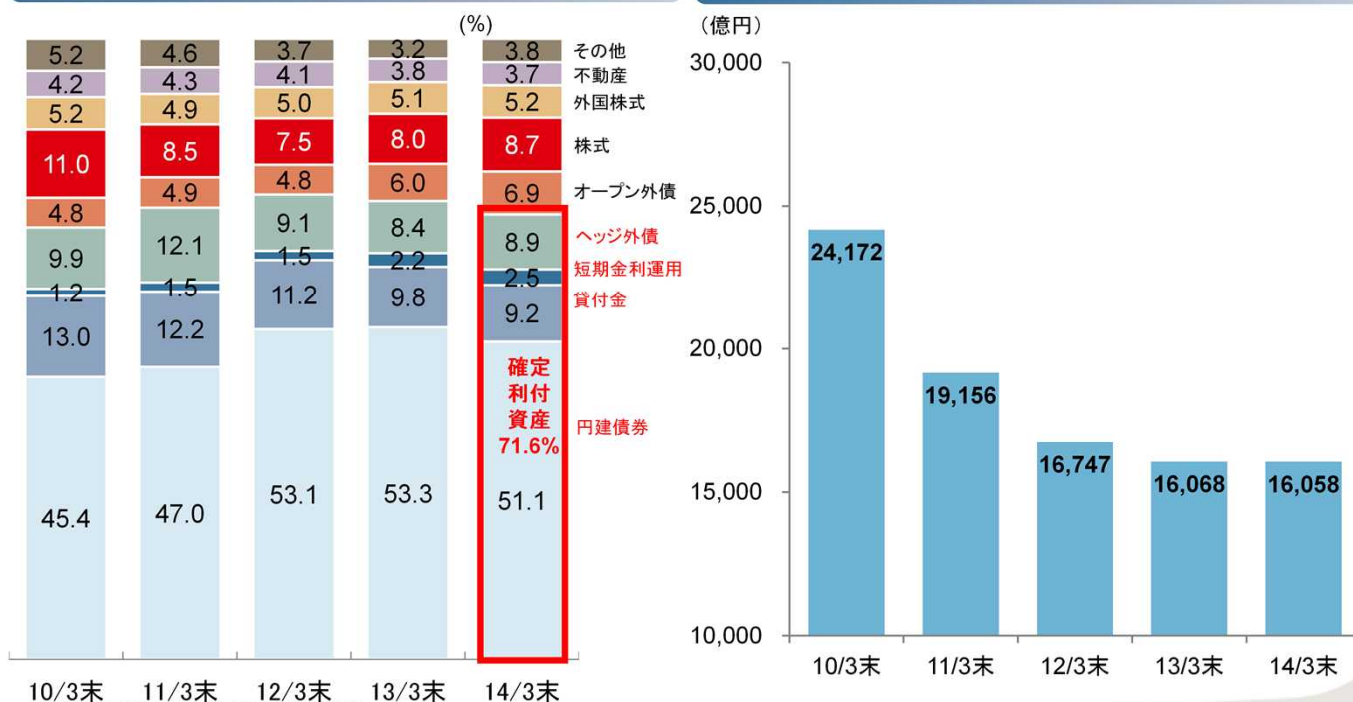
第一生命単体／一般勘定資産運用の状況 (1)

一生涯のパートナー

第一生命

資産の構成 (一般勘定) (1)

国内株式の簿価 (2)



(1) 貸借対照表価額ベース

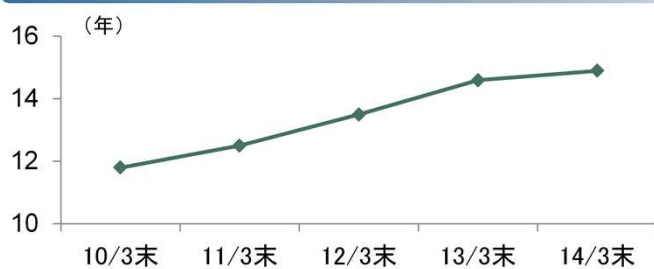
(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

第一生命単体／一般勘定資産運用の状況 (2)

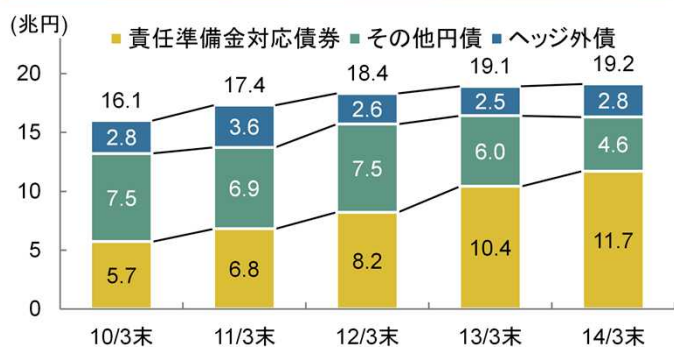
一生涯のパートナー

第一生命

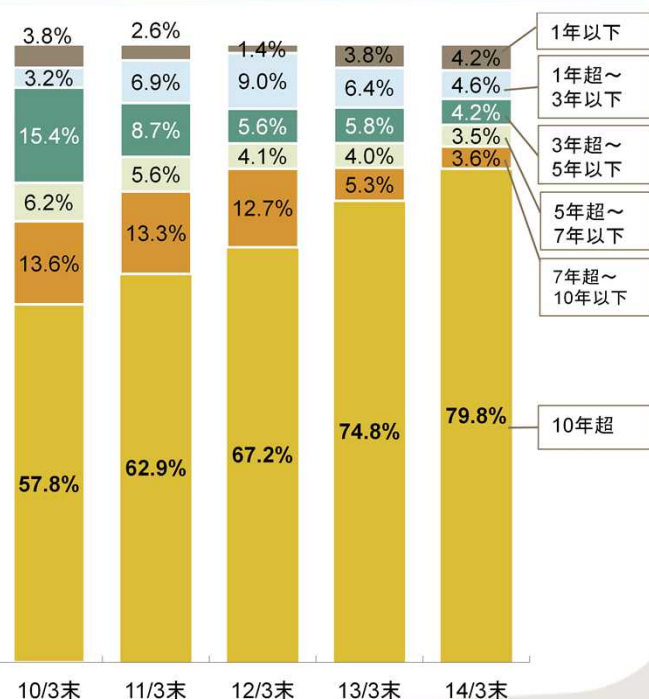
確定利付資産のデュレーション



債券の積み増し状況 (1)



国内債券の残存期間 (2)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
 (2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2013年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥9,200 (2013年3月末: ¥8,600)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,400億円の増減※ (2013年3月末: 2,400億円) ※その他有価証券区分: 300億円の増減 (2013年3月末: 500億円)	10年国債利回り 1.2% ※ (2013年3月末: 1.2%) ※その他有価証券区分: 1.4% (2013年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 280億円の増減 (2013年3月末: 260億円)	ドル／円 \$1 = ¥89 (2013年3月末: ¥84)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

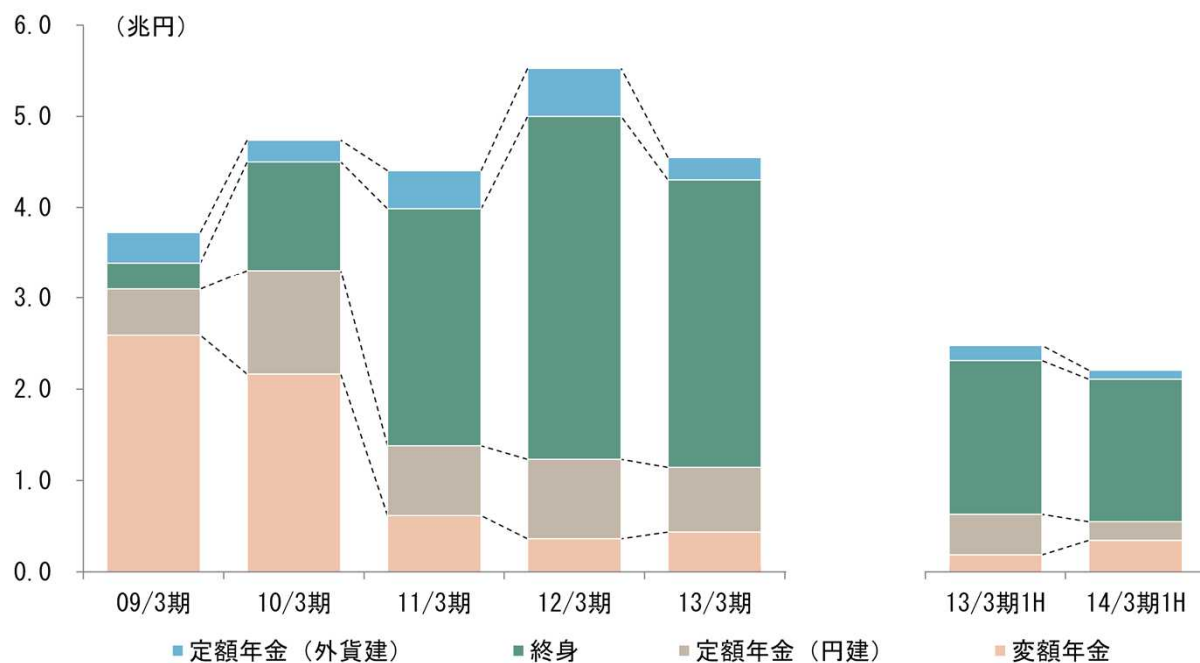
(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

銀行窓販市場

一生涯のパートナー

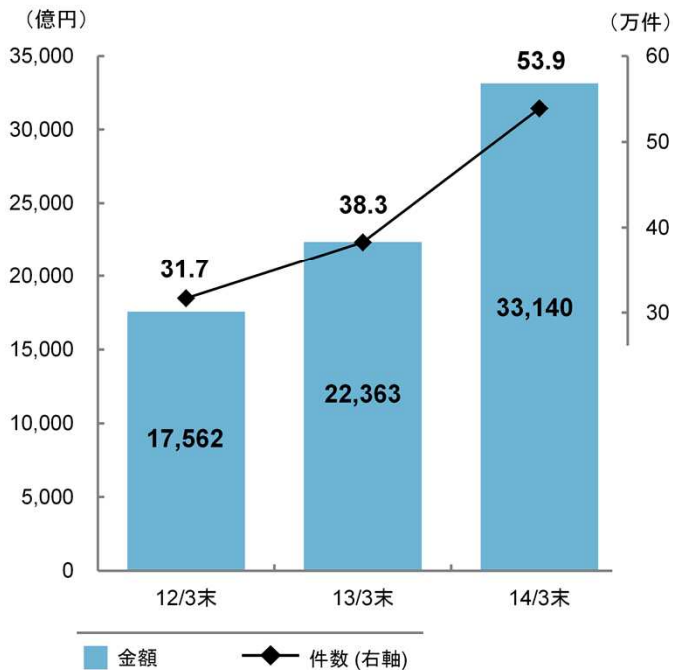
第一生命

一時払い商品の販売額推移⁽¹⁾



根拠資料：保険毎日新聞、ニッポン、日本経済新聞より当社作成
(1) 保険料ベース

保有契約高



収支の状況

(億円)		
	13/3期	14/3期
経常収益	7,817	14,178
うち保険料等収入	5,510	12,660
うち変額商品	1,573	2,883
うち円建定額商品	1,473	3,663
うち外貨建定額商品	1,829	4,910
うち資産運用収益	2,307	1,518
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	-	-
経常費用	8,103	14,337
うち責任準備金等繰入額	5,201	10,183
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(B)	△ 173	76
うち危険準備金繰入額(C)	352	148
うち資産運用費用	393	358
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	311	306
経常利益(△は損失)	△ 286	△ 158
純利益(△は損失)	△ 295	△ 169
純利益 - (A) + (B) + (C) + (D)	195	363

【参考】

再保険収支

再保険収入	633	1,202
再保険料	764	1,284
再保険収支	△ 130	△ 81

市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額

繰入額(△は繰入)	△ 1	9
-----------	-----	---

成長市場の発掘・創出

新子会社(損保ジャパンDIY生命)を通じた事業展開

一生涯のパートナー

第一生命

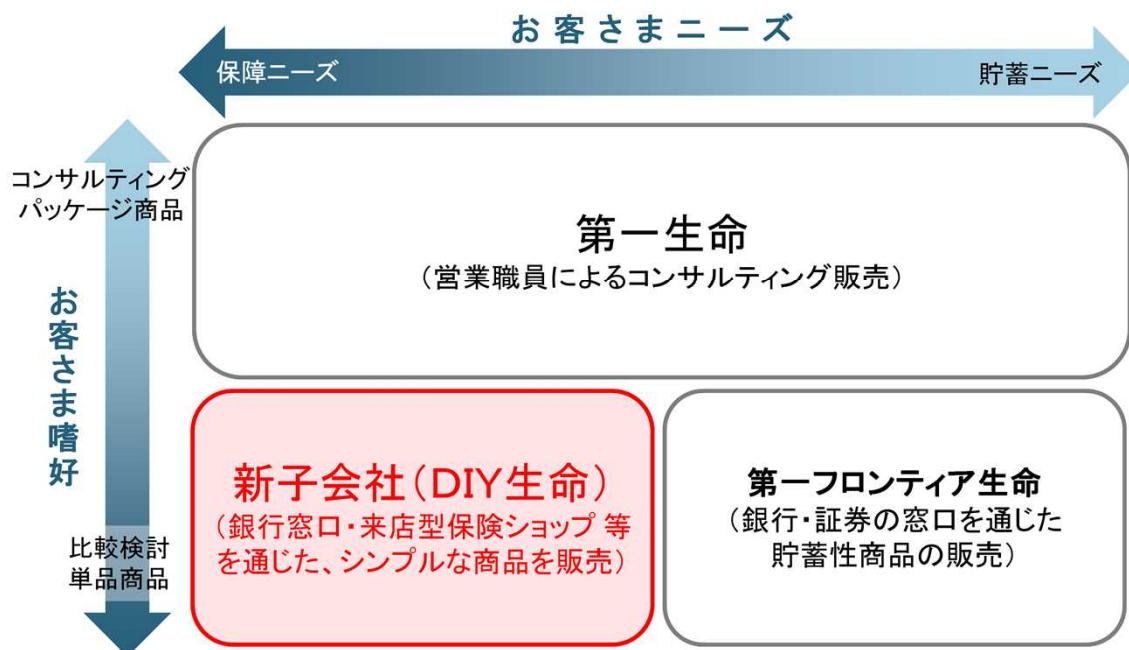
新子会社(損保ジャパンDIY生命)を通じた事業展開①

- ・当社グループの未開拓市場に対して、新子会社(損保ジャパンDIY生命)を通じてターゲティング
- ・市場規模は新契約年換算保険料ベースで約5,000億円(市場全体約3兆円)と推定

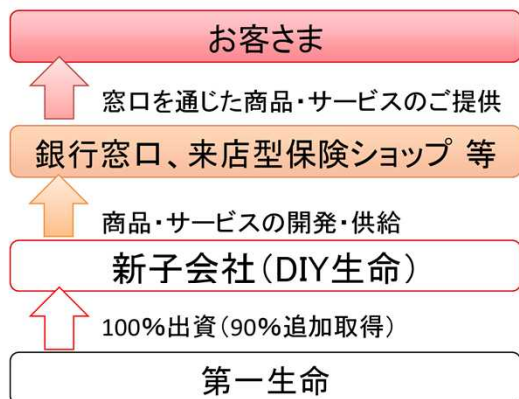
お客さま	比較検討、簡単・簡便、能動的行動					高コンサル・高付加価値サービス			
販売チャネル・媒体	銀行 (平準払)	来店型 ショップ 等	ネット	通販 (TV)	チラシ DM 推進員	営業 職員	ライフ プランナー	プロ 代理店 (損保系・ 税理士等)	銀行 (一時払)
	ダイレクト販売								
販売商品	比較的シンプルな商品					比較的複雑な商品			
主な参入生保	外資系 損保系	外資系 損保系 新興生保	ネット生保	外資系	共済	大手生保	ソニー プルデンシャル	損保系 外資系	窓販専門生保 大手生保
市場規模 イメージ 新契約年換算 保険料 (推計 ⁽¹⁾)	新契約年換算保険料 合計約5,000億円 ⁽¹⁾								
成熟度	未成熟			成熟	比較的成熟	成熟		比較的成熟	
当社グループ 市場対応 状況	新子会社(損保ジャパンDIY生命)を通じて 新たに対応する市場 ⁽²⁾					第一生命		第一 フロンティア 生命	

(1) 市場規模イメージ(新契約年換算保険料)は、インシュアランス生命保険統計号等から当社推計 (2) 関係当局の許認可等を前提とする。

第一生命グループにおける住み分け



新子会社(DIY生命)を通じた事業展開



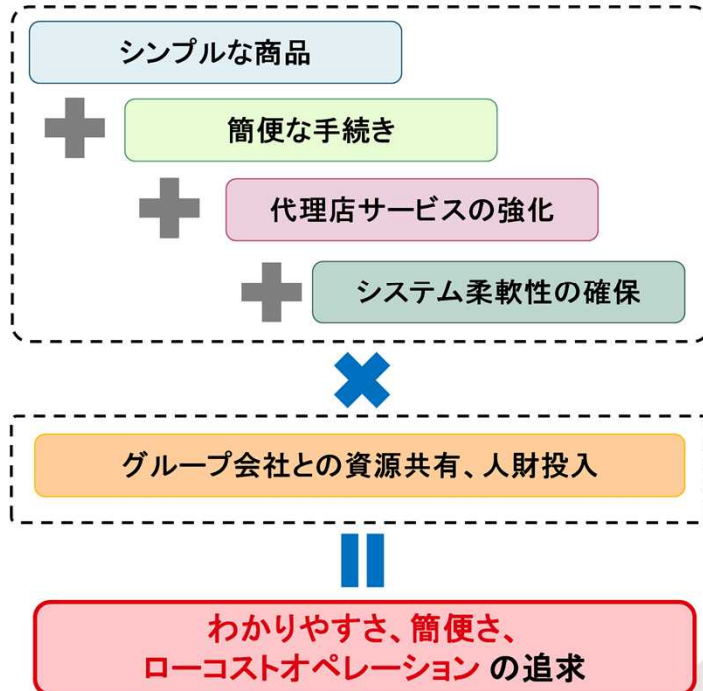
【DIY生命の概要⁽¹⁾】

(百万円)

資本金	10,100
保有契約高	725,215
新契約高	40,695
保有年換算保険料	3,759
新契約年換算保険料	186
基礎利益	418
純利益	539

(1) 2013年3月期(末)に係る数値。会社開示資料より作成。

新子会社(DIY生命)を通じた競争戦略



EEV感応度分析

一生涯のパートナー

第一生命

第一生命グループのEEV感応度(2014年3月末)

一生涯のパートナー

第一生命

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値	EEV感応度 (13/3末)
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,070 5%	△ 10,427 △ 24%	12,498 29%	273 11%	2,693 8%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,002 △ 7%	8,917 21%	△ 11,919 △ 28%	△ 331 △ 13%	△ 3,691 △ 11%
株式・不動産価値10%下落	△ 3,360 △ 8%	△ 3,419 △ 8%	58 0%	△ 11 △ 0%	△ 2,966 △ 9%
事業費率(維持費)10%減少	1,742 4%	0 0%	1,742 4%	135 5%	1,755 5%
解約失効率10%減少	2,057 5%	0 0%	2,057 5%	307 12%	1,813 5%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,562 4%	11 0%	1,550 4%	99 4%	1,473 4%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 147 △ 0%	0 0%	△ 146 △ 0%	△ 4 △ 0%	△ 111 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	312 1%	- -	312 1%	15 1%	284 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 295 △ 1%	- -	△ 295 △ 1%	△ 7 △ 0%	△ 271 △ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 114 △ 0%	- -	△ 114 △ 0%	1 0%	△ 163 △ 0%
第一生命グループのEEV	42,947			2,554	33,419

第一生命単体のEEV感応度(2014年3月末)

一生涯のパートナー

第一生命

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値	EEV感応度 (13/3末)
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,113 5%	△ 9,964 △ 23%	12,077 28%	280 13%	2,726 8%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,054 △ 7%	8,631 20%	△ 11,685 △ 27%	△ 342 △ 16%	△ 3,686 △ 11%
株式・不動産価値10%下落	△ 3,309 △ 8%	△ 3,338 △ 8%	28 0%	3 0%	△ 2,925 △ 9%
事業費率(維持費)10%減少	1,658 4%	- -	1,658 4%	115 5%	1,687 5%
解約失効率10%減少	1,904 4%	- -	1,904 4%	270 12%	1,651 5%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,425 3%	- -	1,425 3%	61 3%	1,388 4%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 147 △ 0%	- -	△ 147 △ 0%	△ 4 △ 0%	△ 108 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	301 1%	- -	301 1%	9 0%	276 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 104 △ 0%	- -	△ 104 △ 0%	△ 3 △ 0%	△ 90 △ 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 129 △ 0%	- -	△ 129 △ 0%	1 0%	△ 173 △ 1%
第一生命単体のEEV	42,685			2,169	33,529

第一フロンティア生命のEEV感応度(2014年3月末)

一生涯のパートナー

第一生命

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値	EEV感応度 (13/3末)
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	11 1%	△ 447 △ 27%	458 28%	4 2%	18 1%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 5 △ 0%	268 16%	△ 274 △ 17%	0 0%	△ 65 △ 5%
株式・不動産価値10%下落	△ 45 △ 3%	△ 78 △ 5%	32 2%	△ 16 △ 7%	△ 39 △ 3%
事業費率(維持費)10%減少	18 1%	- -	18 1%	9 4%	12 1%
解約失効率10%減少	△ 22 △ 1%	- -	△ 22 △ 1%	△ 3 △ 1%	△ 24 △ 2%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	5 0%	- -	5 0%	4 2%	0 0%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0 0%	- -	0 0%	0 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	8 1%	- -	8 1%	7 3%	1 0%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 190 △ 12%	- -	△ 190 △ 12%	△ 3 △ 2%	△ 202 △ 16%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	15 1%	- -	15 1%	0 0%	11 1%
第一フロンティア生命のEEV	1,638			223	1,293

TALのEEV感応度(2014年3月末)

一生涯のパートナー

第一生命

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値	EEV感応度 (13/3末)
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 54 △ 3%	△ 16 △ 1%	△ 37 △ 2%	△ 10 △ 6%	△ 49 △ 3%
リスク・フリー・レート50bp低下	57 3%	16 1%	40 2%	11 6%	54 3%
株式・不動産価値10%下落	△ 5 △ 0%	△ 2 △ 0%	△ 3 △ 0%	0 0%	△ 5 △ 0%
事業費率(維持費)10%減少	66 4%	0 0%	66 4%	11 6%	57 3%
解約失効率10%減少	176 9%	0 0%	176 9%	40 22%	184 11%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	131 7%	11 1%	120 6%	33 18%	83 5%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	△ 2 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	1 0%	- -	1 0%	0 0%	6 0%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	0 0%	- -	0 0%	0 0%	0 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0 0%	- -	0 0%	0 0%	0 0%
TALのEEV	1,863			184	1,726

財務諸表等

一生涯のパートナー

第一生命

連結財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

連結損益計算書 (1)

	13/3期	14/3期	増減
経常収益	52,839	60,449	+7,609
保険料等収入	36,468	43,532	+7,063
資産運用収益	13,351	13,200	△150
うち利息・配当金等収入	7,095	7,973	+877
うち有価証券売却益	2,265	2,104	△161
うち特別勘定資産運用益	3,352	2,623	△729
その他経常収益	3,020	3,716	+696
経常費用	51,266	57,402	+6,135
うち保険金等支払金	27,953	29,035	+1,082
うち責任準備金等繰入額	11,919	16,348	+4,429
うち資産運用費用	2,217	2,349	+132
うち有価証券売却損	662	674	+12
うち有価証券評価損	32	14	△18
うち金融派生商品費用	633	610	△22
うち事業費	4,864	5,175	+311
経常利益	1,572	3,047	+1,474
特別利益	88	36	△52
特別損失	240	673	+433
契約者配当準備金繰入額	860	940	+80
税金等調整前純利益	561	1,470	+908
法人税等合計	265	707	+442
少数株主損失(△)	△28	△16	+11
純利益	324	779	+455

連結貸借対照表

	13/3末	14/3末	増減
資産の部合計	356,944	377,051	+20,107
うち現預金・コール	8,487	10,613	+2,126
うち買入金銭債権	2,850	2,818	△32
うち有価証券	293,909	312,035	+18,126
うち貸付金	31,409	30,247	△1,162
うち有形固定資産	12,362	12,158	△203
うち繰延税金資産	676	57	△619
負債の部合計	340,453	357,575	+17,121
うち保険契約準備金	317,038	333,275	+16,236
うち責任準備金	310,125	325,749	+15,623
うち退職給付引当金	4,397	-	△4,397
うち退職給付に係る負債	-	3,854	+3,854
うち価格変動準備金	892	1,181	+289
純資産の部合計	16,490	19,476	+2,985
うち株主資本合計	5,633	6,285	+651
うちその他の包括利益累計額合計	10,787	13,184	+2,396
うちその他の有価証券評価差額金	10,993	13,227	+2,233
うち土地再評価差額金	△369	△383	△13

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益には影響するものではありません

第一生命(単体)財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	13/3期	14/3期	増減
経常収益	43,159	43,846	+687
保険料等収入	29,218	28,680	△538
資産運用収益	11,044	11,614	+569
うち利息・配当金等収入	6,956	7,752	+795
うち有価証券売却益	2,118	2,023	△94
うち特別勘定資産運用益	1,665	1,490	△175
その他経常収益	2,896	3,551	+655
経常費用	41,421	40,770	△650
うち保険金等支払金	24,677	24,391	△286
うち責任準備金等繰入額	6,427	5,833	△594
うち資産運用費用	2,065	2,139	+74
うち有価証券売却損	661	673	+11
うち有価証券評価損	32	14	△18
うち金融派生商品費用	489	491	+1
うち事業費	4,088	4,105	+16
経常利益	1,738	3,076	+1,338
特別利益	88	36	△52
特別損失	235	664	+429
契約者配当準備金繰入額	860	940	+80
税引前純利益	731	1,508	+776
法人税等合計	217	652	+435
純利益	514	855	+340

貸借対照表

(億円)

	13/3末	14/3末	増減
資産の部合計	330,724	340,288	+9,563
うち現預金・コール	7,294	9,084	+1,790
うち買入金銭債権	2,831	2,758	△72
うち有価証券	271,619	280,051	+8,431
うち貸付金	31,396	30,231	△1,164
うち有形固定資産	12,360	12,155	△204
うち繰延税金資産	655	111	△544
負債の部合計	313,947	320,569	+6,621
うち保険契約準備金	291,683	297,440	+5,756
うち責任準備金	286,370	291,992	+5,622
うち危険準備金	4,950	5,310	+360
うち退職給付引当金	4,375	4,071	△303
うち価格変動準備金	884	1,164	+280
純資産の部合計	16,776	19,718	+2,941
うち株主資本合計	6,235	6,962	+727
うち評価・換算差額等合計	10,537	12,749	+2,211
うちその他有価証券評価差額金	10,925	13,158	+2,233
うち土地再評価差額金	△369	△383	△13

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

第一フロンティア生命財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

損益計算書

(億円)

	13/3期	14/3期	増減
経常収益	7,817	14,178	+6,361
うち保険料等収入	5,510	12,660	+7,150
うち資産運用収益	2,307	1,518	△789
経常費用	8,103	14,337	+6,233
うち保険金等支払金	2,255	3,238	+982
うち責任準備金等繰入額	5,201	10,183	+4,982
うち資産運用費用	393	358	△35
うち事業費	234	507	+273
経常利益(△は損失)	△286	△158	+127
特別損益	△3	△9	△5
税引前純利益(△は損失)	△290	△168	+121
法人税等合計	5	0	△4
純利益(△は損失)	△295	△169	+126

貸借対照表

(億円)

	13/3末	14/3末	増減
資産の部合計	23,731	33,924	+10,192
うち現預金・コール	625	780	+155
うち有価証券	22,365	32,206	+9,840
負債の部合計	23,086	33,440	+10,353
うち保険契約準備金	22,699	32,883	+10,183
うち責任準備金	22,684	32,858	+10,174
うち危険準備金	924	1,072	+148
純資産の部合計	645	483	△161
うち株主資本合計	572	403	△169
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,277	△1,446	△169

豪TAL財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

損益計算書(1)(2)

	(百万豪ドル)		
	13/3期	14/3期	増減
経常収益	2,386	2,849	+463
保険料等収入	1,864	2,316	+452
資産運用収益	281	280	△0
その他経常収益	240	252	+11
経常費用	2,254	2,710	+455
保険金等支払金	1,177	1,564	+386
責任準備金等繰入額	459	503	+43
資産運用費用	32	32	+0
事業費	505	519	+14
その他経常費用	80	90	+10
経常利益	131	139	+8
特別損失	1	-	△1
法人税等	38	48	+10
純利益	91	90	△0
修正利益 (Underlying profit)	123	131	+7

貸借対照表(1)(2)

	(百万豪ドル)		
	13/3末	14/3末	増減
資産の部合計	5,499	6,086	+587
現預金・コール	467	676	+208
有価証券	2,808	2,852	+44
有形固定資産	-	0	+0
無形固定資産	1,263	1,271	+7
のれん	783	791	+7
その他の無形固定資産	480	480	+0
再保険貸	48	72	+23
その他資産	910	1,213	+302
負債の部合計	3,688	4,184	+496
保険契約準備金	2,611	2,960	+349
再保険借	295	385	+89
その他負債	680	721	+40
繰延税金負債	101	117	+16
純資産の部合計	1,810	1,901	+90
株主資本合計	1,810	1,901	+90
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	180	270	+90

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

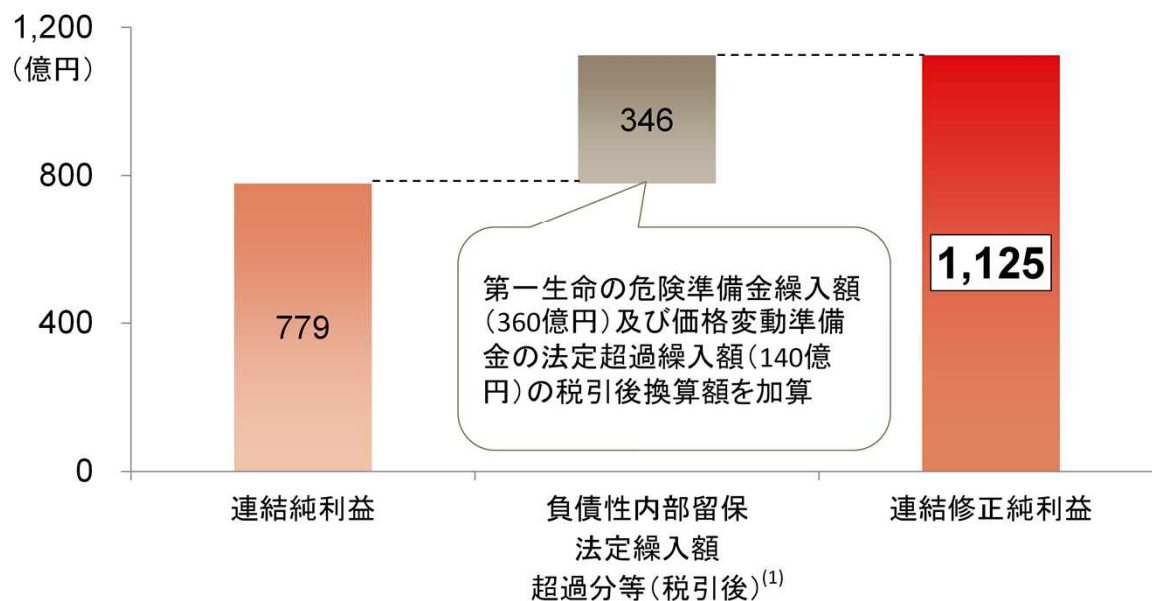
(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)

14/3期連結修正純利益

一生涯のパートナー

第一生命

- 第一生命グループでは、株主に実質的に帰属する利益指標として、当期純利益を調整した「修正純利益」を設定し、中期経営計画の経営目標としている。
- 14/3期の連結修正純利益は1,125億円と、13/3期の976億円から着実に増加

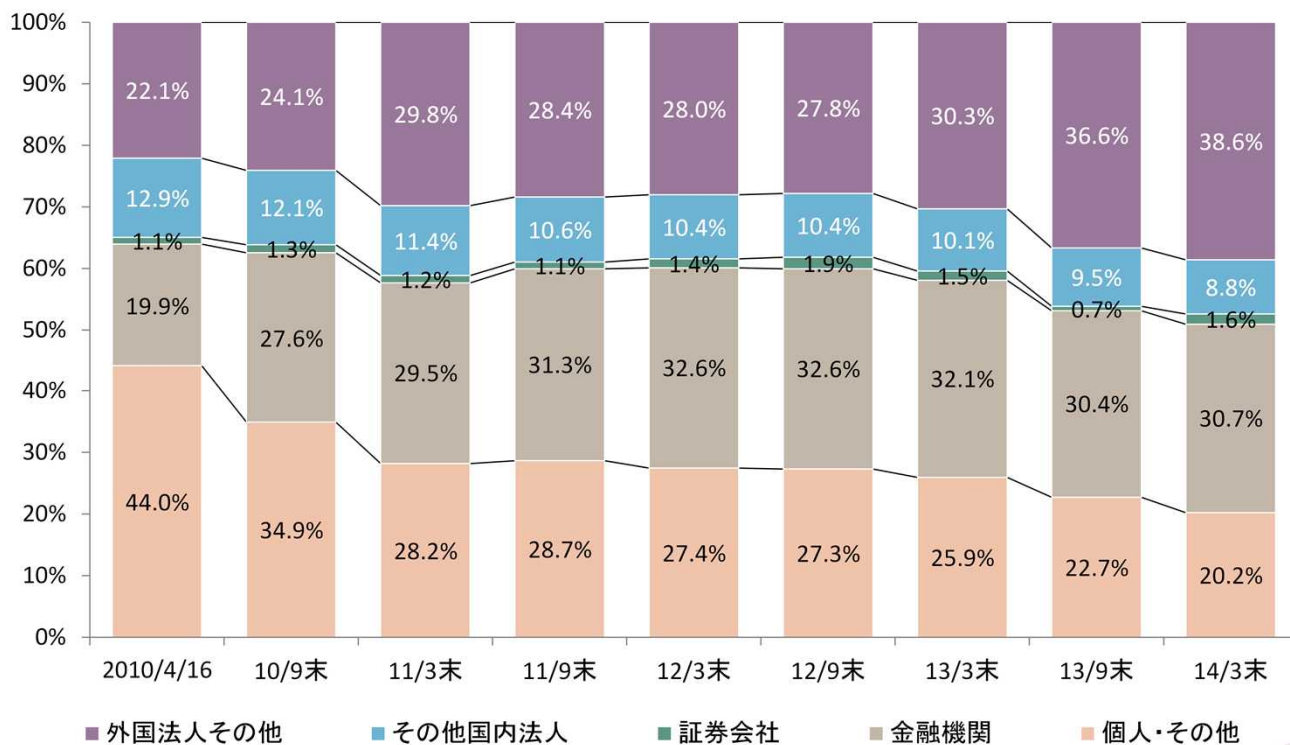


(1) 負債性内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち、法定繰入額を超過した分を加算する(取崩しの場合はマイナスする)等。金額はすべて税後換算(実効税率30.68%を適用)。

株主構成の変化

一生涯のパートナー

第一生命



本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性及完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性及完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。